有　価　証　券　報　告　書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　平成12年１月１日
（第139期）　至　平成12年12月31日

関東財務局長 殿

平成13年３月29日提出

会社名　東海カーボン株式会社

英訳名　TOKAI CARBON CO., LTD.

代表者の役職氏名　取締役社長　大　嶽　史記夫

本店の所在の場所　東京都港区北青山一丁目２番３号　電話番号　東京(03)3746－5100(代表)

連絡者　総務部長　服　部　久　弥

もよりの連絡場所　同上　電話番号　同上

連絡者　同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東海カーボン株式会社大阪支店	大阪市北区曽根崎二丁目16番19号(大和銀行梅田ビル)
東海カーボン株式会社名古屋支店	名古屋市中村区名駅四丁目27番23号(名古屋三井ビル東館)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目６番10号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目３番17号

（注）　上記の大阪支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではないが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としている。

（本書面の枚数　表紙共45枚）

5301/2000年

目　　次

頁

第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
1.　主要な経営指標等の推移 …… 1
2.　沿革 …… 3
3.　事業の内容 …… 4
4.　関係会社の状況 …… 6
5.　従業員の状況 …… 7
第２　事業の状況 …… 8
1.　業績等の概要 …… 8
2.　生産、受注及び販売の状況 …… 10
3.　対処すべき課題 …… 11
4.　経営上の重要な契約等 …… 11
5.　研究開発活動 …… 12
第３　設備の状況 …… 13
1.　設備投資等の概要 …… 13
2.　主要な設備の状況 …… 14
3.　設備の新設、除却等の計画 …… 15
第４　提出会社の状況 …… 16
1.　株式等の状況 …… 16
2.　自己株式の取得等の状況 …… 19
3.　配当政策 …… 20
4.　株価の推移 …… 20
5.　役員の状況 …… 21
第５　経理の状況 …… 24
監査報告書 …… 25
1.　連結財務諸表等 …… 29
監査報告書 …… 53
2.　財務諸表等 …… 55
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 83
第７　提出会社の参考情報 …… 84

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 85

第一部　企業情報

第１　企業の概況

1.　主要な経営指標等の推移

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成８年12月	平成９年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
売上高	(百万円)	63,281	67,046	59,789	57,116	64,900
経常利益	(百万円)	6,182	6,306	4,202	4,564	5,659
当期純利益	(百万円)	3,386	2,709	1,069	1,491	1,972
純資産額	(百万円)	57,585	59,279	58,937	59,343	59,395
総資産額	(百万円)	97,807	97,631	97,655	99,465	106,628
１株当たり純資産額	(円)	280.46	288.71	288.78	290.77	291.02
１株当たり当期純利益	(円)	16.49	13.19	5.22	7.30	9.66
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	58.9	60.7	60.4	59.7	55.7
自己資本利益率	(%)	5.9	4.6	1.8	2.5	3.3
株価収益率	(倍)	27.3	15.9	42.7	23.3	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	—	—	4,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	—	—	△2,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	—	—	△2,534
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	—	—	—	—	16,180
従業員数 (外、臨時従業員数)	(名)	—	—	—	—	1,557 (362)

(注) 1.　売上高には、消費税等は含まれていない。

2.　第135期の連結ベースの潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、調整計算の結果、希薄化しないため記載していない。
第136期、第137期、第138期及び第139期の連結ベースの潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

5301/2000年

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成８年12月	平成９年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
売上高	(百万円)	50,519	53,196	46,962	43,942	46,807
経常利益	(百万円)	5,631	5,808	4,099	3,640	4,707
当期純利益	(百万円)	3,408	2,852	1,099	1,150	2,678
資本金	(百万円)	15,436	15,436	15,436	15,436	15,436
発行済株式総数	(株)	205,325,391	205,325,391	204,089,391	204,089,391	204,089,391
純資産額	(百万円)	55,707	57,593	57,325	57,418	57,718
総資産額	(百万円)	85,794	84,223	84,767	86,126	86,776
１株当たり純資産額	(円)	271.31	280.50	280.88	281.33	282.81
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	4.00 (2.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
１株当たり当期純利益	(円)	16.59	13.89	5.37	5.63	13.12
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	64.9	68.4	67.6	66.7	66.5
自己資本利益率	(%)	6.2	5.0	1.9	2.0	4.7
株価収益率	(倍)	54.4	30.2	83.1	60.4	35.4
配当性向	(%)	24.1	36.0	92.8	88.7	38.1
従業員数 (外、臨時従業員数)	(名)	924 (—)	892 (—)	843 (—)	801 (—)	779 (217)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第135期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、調整計算の結果、希薄化しないため記載していない。
第136期、第137期、第138期及び第139期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

5301/2000年

2. 沿革

年月	沿革
大正７年４月	人造黒鉛電極をはじめとする炭素製品の国内自給を目的として、東海電極製造株式会社の商号をもって発足。資本金50万円。東京都に本店、名古屋市に工場を設置。
８年11月	(株)大三位製作所(資本金50万円)を合併、大三位工場として電機用ブラシを製造。
昭和10年３月	第二東海電極(株)(資本金300万円)を設立。東京都に本店、熊本県田浦町に工場を置いて人造黒鉛電極を製造。
11年１月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコークスを製造。
11年２月	耐火煉瓦の製造研究を目的に、東極興業(株)(現　東海高熱工業(株))を設立。
11年11月	第二東海電極(株)を合併、田ノ浦工場とした。
13年６月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。
16年４月	九州若松工場においてわが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
19年12月	大三位工場を閉鎖し、その設備を茅ヶ崎工場に移設。
24年４月	茅ヶ崎工場においてトーカベイト(不浸透性黒鉛)の製造を開始。
24年５月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場。
27年10月	中越電気工業(株)(資本金2,000万円)を合併、中越工場とした。
36年11月	サカキ産業(株)との合弁により、東海産業(株)を設立。
37年12月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
46年６月	山口県防府市に防府工場を建設し、人造黒鉛電極を製造。
50年６月	東海カーボン株式会社に商号を変更。
50年10月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
53年７月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
54年５月	中越工場を閉鎖。
61年１月	ファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設。
61年７月	総合研究所として富士研究所を新設。
62年10月	名古屋工場を閉鎖。
62年11月	新製品の開発工業化を推進していくため湘南テクノセンターを新設。
平成元年10月	タイ国にTHAI OIL CO.LTD.他との合弁で、THAI CARBON PRODUCT CO.LTD.を設立。
４年１月	東洋カーボン(株)(資本金38億円)と合併し、茅ヶ崎第二工場、山梨工場、滋賀工場が増加。
５年６月	山梨工場を閉鎖。
８年２月	米国現地法人TOKAI CARBON U.S.A.,INC.を設立。
10年３月	人造黒鉛電極の研究所として防府研究所を設立。
11年４月	英国現地法人TOKAI CARBON EUROPE LTD.を設立。
12年６月	THAI CARBON PRODUCT CO.LTD.を子会社とし、同年10月、社名をTHAI TOKAI CARBON PRODUCT CO.LTD.に変更。

3. 事業の内容

当社グループは、当社及び子会社25社並びに関連会社６社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社及び子会社並びに関連会社の位置づけは次のとおりである。なお、当該各事業分野は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。

〔炭素製品事業〕

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ及びトーカベイト(不浸透性黒鉛)等の製造販売を行っている。

当社は、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託している。

なお、オリエンタル産業(株)は鉛筆用芯の製造販売を行っている。

東海マテリアル(株)は、ファインカーボン及び人造黒鉛電極等の販売を行っている。

海外では、タイでTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDがカーボンブラックの製造販売を行い、米国でTOKAI CARBON U. S. A., INC. およびMWI, INC.がファインカーボンの製造販売を行い、欧州でTOKAI CARBON EUROPE LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES PLC.、GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES(PORTUGAL), LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES(PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABがファインカーボンの関連事業を行っている。また合弁事業として、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行っている。

〔工業炉及び関連製品事業〕

東海高熱工業(株)は、工業炉(工業用電気炉、ガス炉)、炭化けい素・アルミナ耐火物等の製造販売を行っており、ティーケーエンジニアリング(株)、エレマ産業(株)他子会社１社及び平成セラミックス(株)が本事業分野に携っている。

〔高圧ガス及び関連製品事業〕

東海産業(株)は、各種高圧ガスの製造販売及び溶接機材等の販売を行っており、関連会社３社が本事業分野に携っている。

〔その他事業〕

当社は、ゴルフ練習場の経営を行っており、(株)名古屋グリーン倶楽部にその運営を委託している。

東海高熱工業(株)は、炭化けい素発熱体、電子部品(セラミック抵抗器等)及び触媒担体の製造販売を行っており、エレマ産業(株)および上海東康高熱耐火制品有限公司が本事業分野に携っている。

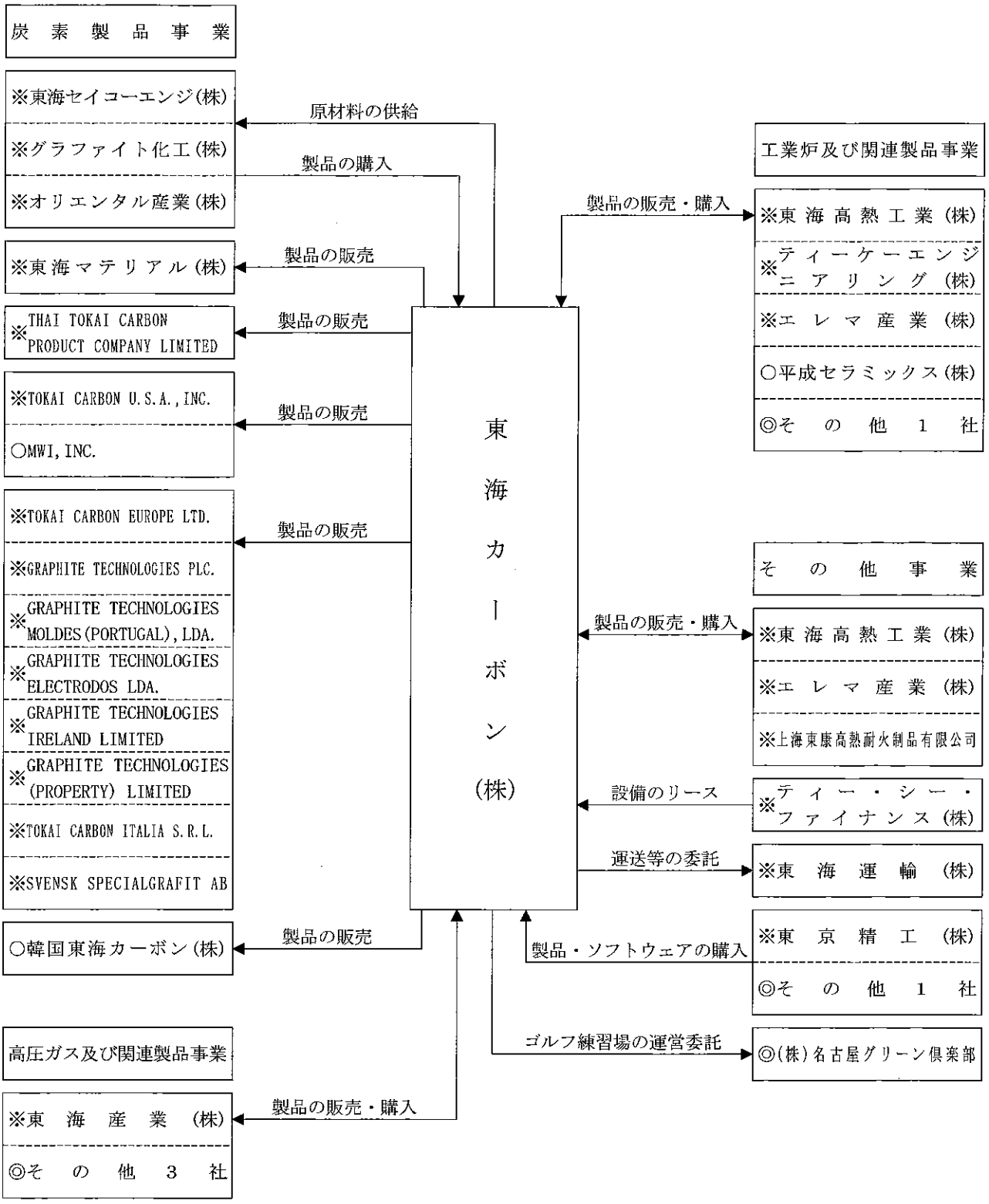
ティー・シー・ファイナンス(株)は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけている。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送及び荷造作業を委託している。

東京精工(株)他子会社１社は、放射温度計等の製造販売並びにコンピュータソフトウエアの開発販売等を行っている。

(注) 上記各事業分野の事業に携っている会社のうち、複数の事業分野の事業に携っている会社については、当該事業分野毎に記載している。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりである。



(注) ※印は連結子会社、◎印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社である。
なお、東海高熱工業(株)及びエレマ産業(株)は、携っている事業分野毎に記載している。

5301/2000年

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容 役員の兼任 当社役員	当社従業員	資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借	摘要
（連結子会社） 東海高熱工業(株)	東京都 新宿区	1,400	工業炉及び 関連製品事業	50.2	1	1	—	耐火物等の購入	研究所建物等一部を賃貸	
東海産業(株)	東京都 港区	310	高圧ガス及び 関連製品事業	50.7	1	—	—	工事用ガス等の購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸	
東海セイコーエンジ(株)	神奈川県 茅ヶ崎市	85	炭素製品事業	100.0	—	—	—	当社製品の加工	工場用土地、建物等の一部を賃貸	
グラファイト化工(株)	山梨県 中巨摩郡 櫛形町	75	炭素製品事業	100.0	2	2	貸付金	当社製品の加工・組立	工場用土地、建物等の一部を賃貸	
オリエンタル産業(株)	山梨県 甲府市	40	炭素製品事業	82.3	2	—	—	当社製品の加工	—	
ティー・シー・ファイナンス(株)	東京都 港区	50	その他	100.0	1	1	—	設備のリース	—	
東海運輸(株)	東京都 中央区	39	その他	100.0	1	1	—	当社製品の運送・荷造	厚生施設用建物を賃貸	
東海マテリアル(株)	東京都 港区	80	炭素製品事業	100.0	2	1	—	当社製品の販売	—	
東京精工(株)	神奈川県 茅ヶ崎市	50	その他	100.0	1	3	貸付金	温度計等の購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸	
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	Bangkok Thailand	Baht 800,000,000	炭素製品事業	58.33	1	4	—	当社製品の販売	—	
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	Hillsboro U.S.A.	US$ 16,200,000	炭素製品事業	100.0	1	2	—	当社製品の販売	—	
TOKAI CARBON EUROPE LTD.	West Midlands United Kingdom	Stg£ 4,000,000	炭素製品事業	100.0	2	2	—	当社製品の販売	—	
ティーケーエンジニアリング(株)	京都市 南区	100	工業炉及び 関連製品事業	100.0 (100.0)	—	—	—	当社製品の販売	—	
エレマ産業(株)	東京都 千代田区	10	その他	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	
上海東康高熱耐火制品有限公司	中華人民 共和国上海市	US$ 3,400,000	その他	100.0 (100.0)	—	—	—	当社製品の販売	—	
GRAPHITE TECHNOLOGIES PLC.	West Midlands United Kingdom	Stg£ 200,000	炭素製品事業	100.0 (100.0)	—	1	貸付金	—	—	
GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES(PORTUGAL), LDA.	Marinha Grande Portugal	P.Esq 50,000,000	炭素製品事業	80.0 (80.0)	—	1	—	—	—	
GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.	Marinha Grande Portugal	P.Esq 69,322,421	炭素製品事業	99.5 (99.5)	—	1	—	—	—	
GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED	Shannon Ireland	Ireland£ 70,000	炭素製品事業	80.0 (80.0)	—	1	—	—	—	
GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED	Shannon Ireland	Ireland£ 40,000	炭素製品事業	80.0 (80.0)	—	1	—	—	—	
TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.	Milan Italy	Lit 90,000,000	炭素製品事業	100.0 (100.0)	1	2	—	当社製品の販売	—	
SVENSK SPECIALGRAFIT AB	Trollhättan Sweden	S.Kr 200,000	炭素製品事業	60.0 (60.0)	1	3	—	—	—	
（持分法適用関連会社） 韓国東海カーボン(株)	韓国安城市	WON 4,500,000,000	炭素製品事業	43.5	1	3	—	当社製品の販売	—	
平成セラミックス(株)	三重県 大山田村	150	工業炉及び 関連製品事業	35.0 (35.0)	—	—	—	なし	—	
MWI, INC.	Rochester U.S.A.	US$ 10,429	炭素製品事業	40.0 (40.0)	2	1	—	当社製品の販売	—	

5301/2000年

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を示している。
3. THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDおよびTOKAI CARBON U.S.A., INC.は特定子会社である。
4. 東海高熱工業(株)は有価証券報告書提出会社である。
5. 東海高熱工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
炭素製品	1,168 (295)
工業炉及び関連製品	39 (3)
高圧ガス及び関連製品	85 (7)
その他	267 (57)
合計	1,559 (362)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成12年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
779 (217)	43.0	21.0	6,017,712

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な組合組織は、東海カーボン労働組合(日本化学産業労働組合連盟加盟、組合員数634名)及び東海高熱労働組合(化学一般労働組合連合加盟、組合員数160名)である。

なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第２　事業の状況

1.　業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は情報通信関連分野の活況などに支えられて設備投資が増加し、企業業績も順調に改善したが、後半は公共投資の減少や個人消費の伸び悩みに加えて、米国経済の減速や株価低迷といった懸念材料が増加し、徐々に景気が減速してきた。

このような状況のもとで、当社グループは、国内外のグループ企業全体で連結経営を促進し、業務の効率化や積極的な販売活動を推進するとともに、コストダウンや新製品の開発に努め、業績の維持向上に努めてきた。また、当社では収益意識をさらに徹底させるため、事業部制を確立し、国際化の進展に対応した海外事業基盤を充実するため、海外企業の経営権取得や活動強化につとめた。

この結果、売上高は649億円(前期比13.6%増)、経常利益は56億５千９百万円(前期比24.0%増)、当期純利益は19億７千２百万円(前期比32.3%増)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度からセグメントの内訳を変更したため、前連結会計年度との比較は新しいセグメントに基づいて行っている。

〔炭素製品事業部門〕

カーボンブラック、ファインカーボン及び摩擦材各部門の売上げが増加し、売上高は486億４千７百万円(前期比10.9%増)となった。損益面では、ファインカーボン、摩擦材両部門の収益が向上したものの、原料油高騰などによりカーボンブラック部門の収益が減少し、市況軟化の影響を受けて電極部門も採算が悪化し、営業利益は40億６千５百万円(前期比5.5%減)となった。

〔工業炉及び関連製品事業部門〕

情報通信関連分野の活況により、電子部品業界の設備投資は海外を中心におう盛で、売上高は78億４百万円(前期比51.3%増)となり、営業利益も７億４千２百万円(前期比71.5%増)となった。

〔高圧ガス及び関連製品事業部門〕

高圧ガス部門は需要の低迷により減収となったが、溶接機材関連製品の売上げが増えたので、売上高は40億５千４百万円(前期比0.3%増)となった。損益面では、業務の効率化や経費節減等に努めた結果、営業利益は２千６百万円(前期比294.3%増)となった。

〔その他事業〕

炭化けい素発熱体などの需要が好調だったので、売上高は43億９千３百万円(前期比8.0%増)となり、営業利益も11億６千１百万円(前期比33.8%増)となった。

5301/2000年

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が54億３千３百万円であったものの、有利子負債の減少や子会社株式の取得による支出等があったため、期首残高に比べ７億２千４百万円(4.3%)減少し、当連結会計年度末には161億８千万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は45億３千６百万円となった。これは、主に、国内外のグループ企業全体で連結経営を促進し、業務の効率化や積極的な販売活動を推進するとともに、コストダウンや新製品の開発に努めた結果、税金等調整前当期純利益が54億３千３百万円であったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は28億７千９百万円となった。これは、主に、生産設備の整備による支出や、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED株式の追加取得等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は25億３千４百万円となった。これは、主に、借入金の返済によるものである。

なお、当連結会計年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」によるキャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っていない。

5301/2000年

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
炭素製品	47,935
工業炉及び関連製品	6,530
高圧ガス及び関連製品	513
その他	3,361
計	58,341

(注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。
3. 当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、工業炉及び関連製品とその他を除く製品については、主として見込み生産を行っている。

(単位：百万円)

区分	受注高	受注残高
工業炉及び関連製品	10,868	5,796
その他	3,670	547
計	14,538	6,343

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2. 当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注実績については、前年同期との比較は行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
炭素製品	48,647	+10.9
工業炉及び関連製品	7,804	+51.3
高圧ガス及び関連製品	4,054	+0.3
その他	4,393	+8.0
計	64,900	+13.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

5301/2000年

3. 対処すべき課題

当社グループは、2001年を初年度とする３カ年の経営重点目標「T—2003」を設定した。これは、株主・投資家の皆様、顧客、従業員をはじめ、当社グループが関わる全ての関係者との「信頼の絆」を一層強める努力を積み重ねることを当社全グループの行動基準に据え、「収益確保」、「事業部ごとの目標完遂」、「技術開発の強化」、「ITの活用による生産性向上」、そして「環境との調和、公正適法な事業活動、開かれた企業」の５項目を目標に掲げ、なお一段の体質強化と競争力の向上を目指すものである。

当社グループは、「T—2003」の達成を目指し、さらなる業績の維持向上に努力する所存である。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項なし。

5301/2000年

5. 研究開発活動

当社グループは、当社の開発・技術部門と連携のもと、富士研究所、知多研究所、防府研究所、田ノ浦研究所及び湘南テクノセンターが主体となり、基礎研究をベースにした新製品の研究、応用工業化技術開発及び既存製品の高度化、品質改良など諸研究開発を積極的に推進している。

なお、当連結会計年度の研究開発費は12億22百万円である。

(1) 炭素製品事業

成長分野に位置するファインカーボン、同セラミックスは優れた材料特性を有し、用途は多岐にわたるが、近年半導体、エレクトロニクス、高温断熱材、エネルギー、環境分野への伸びが著しく、これらハイテク型新ニーズに合った新製品の開発を当社において行っている。

なお、当事業に係る研究開発費は11億35百万円である。

(2) 工業炉および関連製品事業

ティーケーエンジニアリング(株)において、機能性セラミック材焼成用精密雰囲気調整炉、遠赤外線乾燥炉および灰溶融炉を開発中である。

なお、当事業に係る研究開発費は６百万円である。

(3) 高圧ガスおよび関連製品事業

特記すべき研究開発活動はない。

(4) その他

東海高熱工業(株)において、炭化けい素、アルミナ系のファインセラミックスの基礎研究と応用研究に注力して材料開発をすすめ、その結果、耐食性を向上させた発熱体、高温特性の優れた電子材料焼成用道具材・工業炉用バーナーノズル部材・大容量抵抗器などの商品化研究を行っている。

なお、当事業に係る研究開発費は81百万円である。

5301/2000年

第３　設備の状況

1.　設備投資等の概要

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度は、炭素製品事業を中心に全体で20億４百万円の設備投資を実施した。

炭素製品事業においては、当社におけるカーボンブラック原料油貯蔵タンクの改修、ファインカーボンの成形・焼成・加工設備更新を含め、16億１百万円の設備投資を実施した。

工業炉及び関連製品事業においては、ティーケーエンジニアリング(株)における工業炉生産設備改善を中心に２千万円の設備投資を実施した。

高圧ガス及び関連製品事業においては、東海産業(株)における高圧ガス容器等を中心に２千４百万円の設備投資を実施した。

その他事業においては、東海高熱工業(株)及び上海東康高熱耐火制品有限公司における炭化けい素発熱体の生産設備増強を中心に、３億７千９百万円の設備投資を実施した。

なお、所要資金については、主に自己資金を充当している。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却、撤去等はない。

5301/2000年

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	炉	土地 (面積㎡)	その他	合計		
石巻工場 (宮城県石巻市)	炭素製品	カーボンブラック生産設備	1,059	449	28	686 (79,649)	8	2,232	37	
知多工場 (愛知県武豊町)	炭素製品	カーボンブラック生産設備	1,206	1,007	25	693 (179,975)	76	3,009	74	
九州若松工場 (北九州市若松区)	炭素製品	カーボンブラック生産設備	532	587	12	290 (28,822) [1,011]	17	1,441	46	(注2)
防府工場 (山口県防府市)	炭素製品	人造黒鉛電極生産設備	1,081	1,632	446	339 (327,000)	101	3,600	97	
滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	炭素製品	人造黒鉛電極生産設備	868	884	224	795 (216,905)	41	2,815	62	
田ノ浦工場 (熊本県田浦町)	炭素製品	ファインカーボン等生産設備	711	1,059	191	20 (179,375)	83	2,066	98	
富士研究所他 (静岡県小山町・御殿場市)	炭素製品	研究開発施設設備	1,039	119	—	1,168 (32,453)	117	2,445	42	
賃貸資産 (静岡県小山町)	その他	賃貸設備	934	7	—	148 (21,895) [15,991]	13	1,103	—	(注3)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	炉	土地 (面積㎡)	その他	合計		
東海高熱工業(株)	名古屋工場 (愛知県名古屋市)	その他	エレマ製品生産設備	190	167	88	2 (15,188)	114	563	74	
東海セイコーエンジ(株)	本社工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	炭素製品	ファインカーボン生産設備	129	170	—	97 (7,990)	10	406	73	(注4)
グラファイト化工(株)	本社工場 (山梨県櫛形町)	炭素製品	ファインカーボン生産設備	236	171	—	25 (25,027)	19	453	54	(注4)
オリエンタル産業(株)	本社工場 (山梨県甲府市)	炭素製品	ファインカーボン生産設備	59	156	—	81 (16,955)	22	319	60	
ティーケーエンジニアリング(株)	本社工場 (京都市南区)	工業炉及び関連製品	加熱装置生産設備	205	19	24	466 (7,673)	6	721	34	(注5)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	炉	土地 (面積㎡)	その他	合計		
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	本社工場 (Sriracha Thailand)	炭素製品	カーボンブラック生産設備	73	2,970	—	— (80,072) [80,072]	77	3,121	93	(注6)
TOKAI CARBON U.S.A. INC.	本社工場 (Hillsboro U.S.A.)	炭素製品	ファインカーボン生産設備	412	609	—	134 (12,871)	26	1,182	22	
上海東康高熱耐火制品有限公司	本社工場 (中華人民共和国上海市)	その他	エレマ製品生産設備	23	203	71	— (13,500) [13,500]	11	309	45	(注7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
2. 土地の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は1百万円である。土地の面積については、[ ]で外書きしている。
3. 鴨川グランドホテルへの賃貸資産である。また、土地の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は2百万円である。土地の面積については、[ ]で外書きしている。
4. 土地および建物を提出会社より賃借しており、その帳簿価額については、提出会社の金額によっている。
5. 土地および建物を連結子会社である東海高熱工業(株)より賃借しており、その帳簿価額については、東海高熱工業(株)の金額によっている。
6. 土地および建物の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は13百万円である。土地の面積については、[ ]で外書きしている。
7. 土地および建物の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は17百万円である。土地の面積については、[ ]で外書きしている。
8. 現在休止中の主要な設備はない。

5301/2000年

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
東海カーボン(株) 茅ヶ崎工場	神奈川県茅ヶ崎市	炭素製品	建物取得費用	—	550	自己資金	平成13年 3月	平成13年 3月	—
東海カーボン(株) 茅ヶ崎工場	神奈川県茅ヶ崎市	炭素製品	工場移転費用	200	—	自己資金	平成13年 3月	平成13年 10月	—
東海カーボン(株) 防府工場	山口県防府市	炭素製品	半製品置場整理	185	—	自己資金	平成13年 4月	平成13年 7月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はない。

第４　提出会社の状況

1.　株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	598,764,000株	
計	598,764,000株	—

(注)　定款上会社が発行する株式の総数は次のとおり定められている。
当会社の発行する株式の総数は、５億9,876万４千株とする。但し、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在(平成12年12月31日)	提出日現在(平成13年３月29日)		
発行済株式	記名式額面株式(額面50円)	普通株式	204,089,391株	同左	東京・大阪・名古屋の各証券取引所(市場第一部)	議決権有
	計	—	204,089,391	同左	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成４年１月１日	39,335,236株	205,324,764株	3,867百万円	15,435百万円	2,796百万円	10,873百万円	東洋カーボン株式会社との合併による増加 合併比率　１：0.9
平成４年１月１日～平成４年12月31日	627	205,325,391	0	15,436	0	10,873	転換社債の転換による増加
平成10年１月１日～平成10年12月31日	△1,236,000	204,089,391	—	15,436	—	10,873	自己株式の利益による消却

(3) 所有者別状況

平成12年12月31日現在

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 1	87	58	268	87 (4)	21,786	22,287	—
所有株式数	単位 36	92,346	3,060	27,513	12,802 (13)	64,055	199,812	株 4,277,391
割合	% 0.02	46.22	1.53	13.77	6.41 (0.01)	32.05	100	—

（注）1. 自己株式24,498株は「個人その他」に24単位及び「単位未満株式の状況」に498株含まれている。
なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成12年12月31日現在の実保有株式数は2,898株である。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が48単位含まれている。

(4) 大株主の状況

平成12年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	千株 10,204	% 4.99
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町２－11－１	10,080	4.93
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦３－21－24	7,068	3.46
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１－２－１	6,164	3.02
三菱信託銀行株式会社 三菱化学株式会社退職給付信託口	東京都千代田区永田町２－11－１	5,900	2.89
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内２－６－３	5,844	2.86
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい３－１－１	5,416	2.65
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町２－11－１	4,536	2.22
みずほ信託銀行株式会社信託A口	東京都中央区八重洲１－２－１	3,865	1.89
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区日本橋本町４－11－５	3,754	1.83
合計	—	62,834	30.78

5301/2000年

(5) 議決権の状況

平成12年12月31日現在

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	株 ――――	株 2,000	株 199,810,000	株 4,277,391	単位未満株式数に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりである。 自己株式　898株 相互保有株式 東海高熱工業(株)　170株

(注)　上記「議決権のある株式数」の「その他」の中には、証券保管振替機構名義の株式が48千株含まれている。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	東海カーボン株式会社	港区北青山１－２－３	株 2,000	株 ―	株 2,000	% 0.00	
	計	―	2,000	―	2,000	0.00	―

(注)　株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が21,600株ある(未引換の合併新株式3,600株を含む。)。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

5301/2000年

2. 自己株式の取得等の状況

［取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項なし。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年３月29日現在

区分		株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 （　年　月　日決議）		株 —	円 —	平成10年３月27日開催の第136回定時株主総会において、取締役会の決議をもって、２千万株を限度として、平成10年３月28日以降、利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に規定している。
取締役会での決議状況	利益による消却 （　年　月　日決議）	—	—	
	資本準備金による消却 （　年　月　日決議）	—	—	
	再評価差額金による消却 （　年　月　日決議）	—	—	
前決議期間における取得自己株式		—	—	
残存授権株式等の総数及び価額の総額		—	—	
未行使割合		% —	% —	

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

［資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項なし。

5301/2000年

3. 配当政策

当社では、配当については収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当の安定性への配慮、内部留保の充実などを勘案し、長期的視野に立って決定する方針をとっている。

このような方針に基づき、当期の配当については、期末配当金は１株につき２円50銭とし、すでに実施した中間配当と合わせて１株につき年５円とした。

この結果、当期の配当性向は38.1%となっている。

なお、内部留保については、当社を取り巻く厳しい経済環境に耐え得る企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるために充当していく方針である。

(注) 第139期中間配当は平成12年７月31日開催の取締役会において決議された。

4. 株価の推移

	回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
最近５年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成８年12月	平成９年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
	最高	円 630	525	350	285	308
	最低	円 447	173	193	170	170

	月別	平成12年７月	８月	９月	10月	11月	12月
最近６箇月間の月別最高・最低株価	最高	円 308	294	279	272	253	263
	最低	円 240	251	247	234	229	215

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5301/2000年

5.　役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	大　嶽　史記夫 (昭和13．1．7)	昭和35年４月　当社入社 平成元年３月　取締役 〃　TOKAI CARBON AMERICA, INC. 取締役社長 平成３年７月　取締役総合企画室副室長 平成５年３月　常務取締役総合企画室長 平成８年３月　取締役社長(現任)	千株 64
取締役副社長 (代表取締役) (電極事業部長)	山　崎　博　司 (昭和11．4．22)	昭和34年４月　当社入社 平成元年３月　取締役原料部長 平成２年２月　取締役電極販売部長 平成３年３月　取締役カーボンブラック海外販売部長兼電極海外販売部長 平成４年１月　取締役 平成５年３月　常務取締役 平成９年３月　専務取締役 〃　東海マテリアル(株)取締役社長(現任) 平成11年３月　専務取締役電極海外販売部長 平成12年３月　取締役副社長電極事業部長(現任)	33
専務取締役 (ファインカーボン事業部長)	秋　山　　勝 (昭和14．3．3)	昭和36年４月　当社入社 平成７年３月　取締役田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成９年３月　取締役ファインカーボン事業部副事業部長 平成10年３月　常務取締役ファインカーボン事業部長 平成11年３月　韓国東海カーボン(株)代表理事会長(現任) 平成12年３月　専務取締役研究開発本部長兼ファインカーボン事業部長 平成12年９月　専務取締役ファインカーボン事業部長(現任) 平成13年３月　東海高熱工業(株)監査役(現任)	22
専務取締役	岡　崎　徹　雄 (昭和16．9．18)	昭和41年４月　当社入社 平成７年４月　石巻工場長 平成９年３月　理事経営企画室長 平成10年３月　取締役秘書室長兼経営企画室長 平成11年３月　常務取締役秘書室長 平成13年３月　専務取締役(現任)	30
常務取締役 (カーボンブラック事業部長)	森　　隆　生 (昭和15．1．2)	昭和38年４月　当社入社 平成８年３月　カーボンブラック販売部長 平成８年６月　理事カーボンブラック販売部長 平成９年３月　取締役カーボンブラック販売部長 平成10年６月　取締役 平成11年３月　常務取締役 平成12年９月　常務取締役カーボンブラック事業部長(現任)	20

5301/2000年

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役	難　波　克　彦 (昭和19.　4.　24)	昭和42年４月　(株)三菱銀行〔現(株)東京三菱銀行〕入行 平成７年６月　同行地方監督役 平成７年７月　ダイヤモンドキャピタル(株)出向(専務取締役) 平成９年11月　ダイヤモンドキャピタル(株)(専務取締役) 平成11年２月　当社顧問 平成11年３月　取締役 平成11年６月　取締役法務部長 平成12年３月　常務取締役法務部長 平成12年６月　常務取締役(現任)	千株 13
取締役 (滋賀工場長)	増　田　幸　一 (昭和18.　2.　26)	昭和40年４月　東洋カーボン(株)入社 平成３年11月　同社滋賀工場次長 平成３年12月　(株)ランコムトーヨー取締役社長(現任) 平成９年３月　理事滋賀工場長 平成10年３月　取締役防府研究所長兼防府工場長 平成12年３月　取締役電極事業部技術部長 平成12年９月　取締役電極事業部生産技術部長 平成13年３月　取締役滋賀工場長(現任)	17
取締役 (国際事業部長)	福　島　一　郎 (昭和17.　4.　15)	昭和42年４月　三菱商事(株)入社 平成７年４月　同社炭素製品部長 平成８年４月　同社炭素事業部長 平成９年４月　当社理事国際事業部長 平成11年３月　取締役総合企画室長 平成13年３月　取締役国際事業部長(現任)	29
取締役 (田ノ浦研究所長 兼田ノ浦工場長)	竹　中　　秀 (昭和20.　4.　20)	平成44年４月　当社入社 平成９年３月　田ノ浦研究所長 平成12年９月　田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成13年３月　取締役田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長(現任)	0
取締役 (環境管理部長 兼カーボンブラック 事業部副事業部長 兼カーボンブラック 事業部販売部長)	中　井　清　就 (昭和24.　11.　7)	昭和47年４月　当社入社 平成10年６月　カーボンブラック販売部長 平成12年３月　理事環境管理部長兼カーボンブラック販売部長 平成12年９月　理事環境管理部長兼カーボンブラック事業部販売部長 平成13年３月　取締役環境管理部長兼カーボンブラック事業部副事業部長兼カーボンブラック事業部販売部長(現任)	25

5301/2000年

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
			千株
監査役 (常勤)	伊　藤　憲　正 (昭和13．1．2)	昭和35年４月　三菱信託銀行(株)入社 昭和63年２月　同社総務部副部長 平成元年３月　当社監査役(常勤)(現任)	16
監査役 (常勤)	寒　川　恒　久 (昭和18．4．11)	昭和41年３月　(株)電業社機械製作所入社 昭和60年４月　当社入社 平成９年３月　理事秘書室長 平成10年３月　監査役(常勤)(現任)	566
監査役	仲　田　俊　夫 (昭和13．1．20)	昭和36年４月　当社入社 平成元年３月　取締役富士研究所長 平成４年３月　取締役総合企画室副室長 平成５年３月　常務取締役 平成５年10月　常務取締役工務部長 平成６年６月　常務取締役カーボンブラック品質管理室長兼工務部長 平成７年11月　常務取締役カーボンブラック品質管理室長 平成８年３月　常務取締役ファインカーボン開発本部長兼富士研究所長 平成10年３月　常務取締役研究開発本部長兼富士研究所長 平成12年３月　監査役(現任)	25
監査役	道　木　正　信 (昭和13．2．19)	昭和35年４月　中部電力(株)入社 平成３年６月　同社監査役 平成５年６月　(株)中部グリーナリ取締役社長 平成13年３月　当社監査役(現任)	5
合計	—	—	866

(注) 1. 伊藤憲正及び道木正信の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役である。

2. 当社は平成11年３月から執行役員制を導入している。執行役員は６名で常務執行役員室田良二、田中正博、渡辺恒夫、執行役員小田桐洋一、平田能穂、齋藤英樹で構成されている。

5301/2000年

第５　経理の状況

1.　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成11年１月１日から平成11年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年１月１日から平成12年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第138期事業年度(平成11年１月１日から平成11年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第139期事業年度(平成12年１月１日から平成12年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2.　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年１月１日から平成11年12月31日まで)及び第138期事業年度(平成11年１月１日から平成11年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年１月１日から平成12年12月31日まで)及び第139期事業年度(平成12年１月１日から平成12年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げている。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で監査証明が行われているため、当連結会計年度の連結財務諸表に係る監査報告書の前に掲げている。

5301/2000年

監　査　報　告　書

平成１２年３月３０日

東海カーボン株式会社

取締役社長　大　嶽　史記夫　殿

監査法人　ト　ー　マ　ツ

代表社員
関与社員　公認会計士　渡辺反太

関与社員　公認会計士　安原清一

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成１１年１月１日から平成１１年１２月３１日までの第１３８期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成１１年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成１１年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

主たる事務所　東京都港区芝浦四丁目１３番２３号　ＭＳ芝浦ビル

関与社員が執務した事務所　同　上

5301/2000年

監　査　報　告　書

平成１３年３月２９日

東海カーボン株式会社
取締役社長　大　嶽　史記夫　殿

監査法人　ト　ー　マ　ツ

代表社員
関与社員　公認会計士　渡辺反宏

代表社員
関与社員　公認会計士　佐藤正樹

代表社員
関与社員　公認会計士　安原清一

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成１２年１月１日から平成１２年１２月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成１２年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

5301/2000年

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位　百万円)

科目	前連結会計年度 (平成11年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比
(資産の部)			%			%
Ⅰ 流動資産						
現金及び預金	7,455			6,779		
受取手形及び売掛金 ※1 ※6	21,356			26,370		
有価証券	10,136			10,130		
たな卸資産	12,267			14,429		
繰延税金資産	—			364		
その他の流動資産	886			840		
貸倒引当金	△168			△205		
流動資産合計		51,933	52.2		58,708	55.1
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産 ※2 ※3						
建物及び構築物	14,032			13,403		
機械装置及び運搬具	9,086			11,296		
炉	1,257			1,137		
土地	8,233			8,138		
建設仮勘定	203			295		
その他の有形固定資産	800			821		
有形固定資産合計	33,613			35,093		
2. 無形固定資産						
ソフトウェア	—			191		
施設利用権等	65			—		
その他の無形固定資産	—			55		
無形固定資産合計	65			246		
3. 投資その他の資産						
投資有価証券 ※4	11,800			10,079		
繰延税金資産	—			604		
その他の投資その他の資産	1,903			1,535		
貸倒引当金	△2			△2		
投資その他の資産合計	13,701			12,217		
固定資産合計		47,380	47.6		47,556	44.6
Ⅲ 為替換算調整勘定		151	0.2		363	0.3
資産合計		99,465	100.0		106,628	100.0

5301/2000年

(単位　百万円)

科目	前連結会計年度 (平成11年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比
(負債の部)			%			%
Ⅰ　流動負債						
支払手形及び買掛金　※6	10,407			13,190		
短期借入金　※3	18,413			18,830		
一年以内返済長期借入金　※3	423			998		
未払法人税等	1,275			1,968		
未払消費税等	219			230		
未払費用	1,220			1,191		
賞与引当金	210			229		
その他の流動負債　※6	1,298			1,290		
流動負債合計		33,468	33.6		37,929	35.6
Ⅱ　固定負債						
長期借入金　※3	1,600			1,501		
繰延税金負債	—			1,257		
退職給与引当金	1,070			1,036		
役員退職慰労引当金	361			393		
その他の固定負債	613			695		
固定負債合計		3,646	3.7		4,884	4.6
負債合計		37,115	37.3		42,814	40.2
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,006	3.0		4,419	4.1
(資本の部)						
Ⅰ　資本金		15,436	15.5		15,436	14.5
Ⅱ　資本準備金		10,873	11.0		10,873	10.2
Ⅲ　連結剰余金		33,034	33.2		33,086	31.0
計		59,343	59.7		59,395	55.7
Ⅳ　自己株式		△0	△0.0		△0	△0.0
資本合計		59,343	59.7		59,395	55.7
負債、少数株主持分及び資本合計		99,465	100.0		106,628	100.0

5301/2000年

② 連結損益計算書

（単位　百万円）

科目	前連結会計年度（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）			当連結会計年度（自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日）		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
Ⅰ 売上高		57,116	100.0		64,900	100.0
Ⅱ 売上原価 ※3		40,941	71.7		46,879	72.2
売上総利益		16,174	28.3		18,020	27.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
販売費 ※1	3,661			3,681		
一般管理費 ※2 ※3	6,867	10,528	18.4	8,336	12,018	18.5
営業利益		5,645	9.9		6,002	9.3
Ⅳ 営業外収益						
受取利息	44			65		
受取配当金	255			285		
賃貸料	125			126		
為替差益	—			165		
持分法による投資利益	4			117		
雑収入	231	662	1.2	243	1,003	1.5
Ⅴ 営業外費用						
支払利息	440			490		
適格退職年金掛金	547			401		
為替差損	307			—		
雑支出	448	1,743	3.1	454	1,347	2.1
経常利益		4,564	8.0		5,659	8.7
Ⅵ 特別利益						
投資有価証券売却益	597			65		
投資有価証券評価損戻入額	—			33		
借地権譲渡益	—			33		
土地売却益	8			14		
貸倒引当金戻入額	28	634	1.1	—	147	0.2
Ⅶ 特別損失						
会員権評価損	—			205		
過年度退職給与引当金繰入額	—			62		
投資有価証券売却損	—			55		
固定資産除却損 ※4	—			49		
米国独占禁止法訴訟関連損失	724			—		
投資有価証券評価損	331	1,055	1.8	—	373	0.5
税金等調整前当期純利益		4,142	7.3		5,433	8.4
法人税、住民税及び事業税		2,467	4.3	3,229		
法人税等調整額				△387	2,841	4.4
少数株主利益		184	0.4		618	1.0
当期純利益		1,491	2.6		1,972	3.0

5301/2000年

③　連結剰余金計算書

(単位　百万円)

科目	前連結会計年度 (自　平成11年1月1日 至　平成11年12月31日)		当連結会計年度 (自　平成12年1月1日 至　平成12年12月31日)	
	金額		金額	
Ⅰ　連結剰余金期首残高				
1.　連結剰余金期首残高	—		33,034	
2.　その他の剰余金期首残高	30,082		—	
3.　利益準備金期首残高	2,546		—	
4.　過年度税効果調整額	—	32,628	△828	32,205
Ⅱ　連結剰余金減少高				
1.　配当金	1,020		1,020	
2.　取締役賞与	65		63	
3.　連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—	1,085	7	1,091
Ⅲ　当期純利益		1,491		1,972
Ⅳ　連結剰余金期末残高		33,034		33,086

5301/2000年

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

科目	当連結会計年度 （自　平成12年1月1日 至　平成12年12月31日）
	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
1.　税金等調整前当期純利益	5,433
2.　減価償却費	3,696
3.　連結調整勘定償却額	1,190
4.　貸倒引当金の増加額	11
5.　賞与引当金の増加額	18
6.　退職給与引当金の減少額	△33
7.　役員退職慰労引当金の増加額	31
8.　受取利息及び受取配当金	△350
9.　持分法による投資利益	△117
10.　支払利息	490
11.　投資有価証券売却益	△65
12.　会員権評価損	205
13.　投資有価証券売却損	55
14.　売上債権の増加額	△4,064
15.　たな卸資産の増加額	△1,538
16.　仕入債務の増加額	2,333
17.　役員賞与の支払額	△63
18.　その他	△7
小計	7,225
19.　利息及び配当金の受取額	335
20.　利息の支払額	△487
21.　法人税等の支払額	△2,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,536
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
1.　有形固定資産の取得による支出	△1,661
2.　無形固定資産の取得による支出	△59
3.　投資有価証券の取得による支出	△154
4.　投資有価証券の売却による収入	357
5.　連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,280
6.　短期貸付金の純増減額	△85
7.　その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,879
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
1.　短期借入金の純増減額	△1,319
2.　長期借入れによる収入	394
3.　長期借入金の返済による支出	△503
4.　配当金の支払額	△1,020
5.　少数株主への配当金の支払額	△84
6.　その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,534
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	50
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	△826
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	16,904
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	16,180

5301/2000年

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 （自　平成11年１月１日 至　平成11年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日）
1.　連結の範囲に関する事項 (1) 子会社のうち、東海高熱工業(株)、東海産業(株)、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)、ティー・シー・ファイナンス(株)、東海運輸(株)、東海マテリアル(株)、東京精工(株)、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、ティーケーエンジニアリング(株)、エレマ産業(株)、上海東康高熱耐火制品有限公司の13社が連結の範囲に含められている。 なお、従来持分法適用関連会社であった上海東康高熱耐火制品有限公司については、当連結会計年度中に東海高熱工業(株)が出資金額を増額し、子会社に該当することとなったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。 (2) 子会社のうち、(株)名古屋グリーン倶楽部他10社は、それらの総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)合計額のいずれもが少額であり、重要性に乏しいため、連結の範囲に含められていない。	1.　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　22社 主要な連結子会社は、「第一　企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、従来持分法非適用関連会社であったTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDについては、当連結会計年度中に株式を追加取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。また、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES PLC.、GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES(PORTUGAL),LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES(PROPERTY)LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABについては、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社　(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー、興栄炉機(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
2.　持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社のうち、韓国東海カーボン(株)、平成セラミックス(株)、MWI, INC.の３社に対する投資について持分法を適用している。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.他２社に対する投資については、それらの当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)合計額のいずれもが少額であり、重要性に乏しいため、原価法により評価している。	2.　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数　３社 会社名　韓国東海カーボン(株)、平成セラミックス(株)、MWI, INC. (2) 持分法を適用していない非連結子会社((株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー他)及び関連会社(山梨東海(株)、(株)明和産業他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。
3.　連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、東海産業(株)の決算日は10月31日、TOKAI CARBON U.S.A., INC.の決算日は９月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。 また、東海高熱工業(株)、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)、ティー・シー・ファイナンス(株)、東海運輸(株)、東海マテリアル(株)、東京精工(株)、ティーケーエンジニアリング(株)、エレマ産業(株)、上海東康高熱耐火制品有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。	3.　連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、東海産業(株)の決算日は10月31日、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U.S.A.,INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES PLC.、GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES(PORTUGAL),LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES(PROPERTY)LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABの決算日は９月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。 また、東海高熱工業(株)、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)、ティー・シー・ファイナンス(株)、東海運輸(株)、東海マテリアル(株)、東京精工(株)、ティーケーエンジニアリング(株)、エレマ産業(株)、上海東康高熱耐火制品有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。 なお、当連結会計年度より新たに連結子会社となったTOKAI CARBON EUROPE LTD.及びその連結子会社７社については、決算期を変更したため、平成11年４月１日から平成12年９月30日までの18ケ月月間の財務諸表を使用している。18ケ月間の財務諸表に基づいて連結することによる連結財務諸表に及ぼす影響は軽微である。

5301/2000年

前連結会計年度 （自　平成11年１月１日 至　平成11年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日）
4.　会計処理基準に関する事項 連結子会社は、下記に記載する有価証券の評価基準及び評価方法、たな卸資産の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却の方法、退職給与引当金及び役員退職慰労引当金の計上基準を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理とおおむね同一の会計処理基準を採用している。 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は、有価証券報告書に含まれている財務諸表に記載されている。 (1)　有価証券の評価基準及び評価方法 連結財務諸表提出会社……取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）を、その他の有価証券については、移動平均法による原価法を採用している。 なお、低価法の適用にあたっては、従来、切り放し方式によっていたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更した。この変更による影響額はない。 連結子会社……主として移動平均法による原価法を採用している。 (2)　たな卸資産の評価基準及び評価方法 月別総平均法による原価法を採用している。 ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法（上海東康高熱耐火制品有限公司は原価法）を採用している。 (3)　有形固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっているが、平成10年４月１日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。 ただし、在外連結子会社については定額法によっている。 また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用している。 なお、連結財務諸表提出会社の有形固定資産のうち、技術革新が著しく、早期の経済的陳腐化が見込まれる半導体関連製品製造設備（機械装置及び運搬具）の耐用年数については、製品のライフサイクル等を勘案した見積耐用年数（６年）によっている。 また、建物（建物付属設備を除く）については、平成10年度の税制改正に伴い、当期から耐用年数の変更を行っている。これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ78百万円減少している。	4.　会計処理基準に関する事項 (1)　重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。 ②　有価証券 取引所の相場のある有価証券 …主として移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用している。 その他の有価証券 …移動平均法による原価法を採用している。 (2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として法人税法の規定に基づく定率法を採用しているが、平成10年４月１日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）について定額法を採用している。在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用している。 なお、当社の有形固定資産のうち、技術革新が著しく、早期の経済的陳腐化が見込まる半導体関連製品製造設備（機械装置及び運搬具）の耐用年数については、製品のライフサイクル等を勘案した見積耐用年数（６年）によっている。 ②　無形固定資産 定額法を採用している。 (3)　重要な引当金の計上基準 ①　退職給与引当金 当社は、適格退職年金制度に全面移行しており、移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の償却率と同率で取崩している。 なお、平成９年７月１日付で適格退職年金制度の運用予定利率、過去勤務費用の償却について見直しを行ったことに伴い、積増しすることとなった適格退職年金掛金と積増しに対応する退職給与引当金との相殺後の金額を営業外費用に計上している。 また、平成12年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は725百万円、年金資産の合計額は5,074百万円である。 連結子会社は、従業員の退職給与の支給にあてるため、主として従業員の自己都合退職による期末要支給額を計上している。

5301/2000年

前連結会計年度 （自　平成11年１月１日 至　平成11年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日）
(4) 退職給与引当金の計上基準 連結財務諸表提出会社……適格退職年金制度に全面移行しており、移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の償却率と同率で取崩している。 なお、平成９年７月１日付で適格退職年金制度の運用予定利率、過去勤務費用の償却について見直しを行ったことに伴い、積増しすることとなった適格退職年金掛金と積増しに対応する退職給与引当金取崩額との相殺後の金額を営業外費用に計上している。 また、平成11年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は1,102百万円、年金資産の合計額は4,633百万円である。 連結子会社……従業員の退職給与の支給にあてるため、主として従業員の自己都合退職による期末要支給額を基礎とする現価方式により計上している。 (5) 役員退職慰労引当金の計上基準 連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。 (6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 投資勘定と資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は全額連結調整勘定とし、その金額が僅少なので当該勘定が生じた期の損益として処理している。	なお、連結子会社である東海高熱工業(株)は、従来、退職給与引当金については、従業員の退職金の支給にあてるため、自己都合退職による期末要支給額に基づく現価方式により計上していたが、当連結会計年度より自己都合退職による期末要支給額の100％を計上する方法に変更した。 この変更は、従業員の年齢構成、勤続年数等を再検討し、当事業年度より退職金規程の改訂を行った結果、将来の退職金支給の増加が予想されることから、退職金債務の実態をより適切に反映し、適正な期間損益と財政状態の健全化を図るために行ったものである。 この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ６百万円減少し、過年度対応分62百万円を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は69百万円減少している。 ② 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。 ③ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、主として法人税法の規定(法定繰入率)による損金算入限度相当額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した所用見積額を計上している。 (4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 ――――

5301/2000年

前連結会計年度 （自　平成11年1月1日 至　平成11年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年1月1日 至　平成12年12月31日）
――	6.　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。
――	7.　連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、一括償却している。
8.　未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間において発生した未実現損益は全額消去し、すべて親会社持分に賦課した。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。 (2) 連結会社から持分法適用会社への売却取引については、未実現損益の全額を消去し、持分法適用会社から連結会社への売却取引については、未実現損益中の持分比率相当額を消去している。	――
9.　在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算及び持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算している。	――
10.　利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。	10.　利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
――	11.　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
12.　法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成11年１月１日 至　平成11年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日）
連結貸借対照表関係 1.　前連結会計年度において区分掲記していた「機械及び装置」（当連結会計年度8,858百万円）及び「その他の有形固定資産」に含めていた「運搬具」（前連結会計年度271百万円、当連結会計年度227百万円）は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合している。 2.　前連結会計年度において「未払事業税等」としていた未払事業税及び未払事業所税は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては未払事業税（279百万円）については「未払法人税等」に表示科目を統合し、未払事業所税（18百万円）については「その他の流動負債」に含めて表示している。 3.　前連結会計年度において区分掲記していた「利益準備金」（当連結会計年度2,652百万円）及び「その他の剰余金」（当連結会計年度30,381百万円）は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示している。 連結損益計算書関係 1.　前連結会計年度において区分掲記していた「受取利息」（当連結会計年度39百万円）及び「有価証券利息」（当連結会計年度５百万円）は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合している。 2.　為替差損については、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当連結会計年度は区分掲記した。 　なお、前連結会計年度の為替差損の金額は206百万円であり、雑支出に含めて表示している。 3.　前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として区分掲記していた「少数株主持分への振替利益」（当連結会計年度184百万円）は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示している。 連結剰余金計算書関係 1.　前連結会計年度において「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減額を記載していたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減額を記載している。	――――

5301/2000年

追加情報

前連結会計年度 （自　平成11年１月１日 至　平成11年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日）
連結貸借対照表関係 1.　前連結会計年度において負債の部の末尾に区分掲記していた「少数株主持分」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に区分掲記している。 連結損益計算書関係 1.　前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めていた事業税（当連結会計年度520百万円）は、連結財務諸表規則の改正により、「法人税及び住民税」（当連結会計年度1,946百万円）に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示している。 2.　前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として区分掲記していた「持分法による投資損益」（当連結会計年度４百万円）は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては営業外収益の「持分法による投資利益」として表示している。	（ソフトウェア） 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号　平成11年３月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「その他の投資その他の資産」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。 （税効果会計） 連結財務諸表規則改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比べ、繰延税金資産（流動）364百万円、繰延税金資産（固定）604百万円、繰延税金負債1,257百万円が新たに計上され、当期純利益は387百万円多く計上され、連結剰余金期末残高は441百万円少なく計上されている。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度　（平成11年12月31日現在）

※1.　このほか受取手形割引高　651百万円
　　輸出手形割引高　26
　　受取手形裏書譲渡高　159

※2.　有形固定資産の減価償却累計額　86,670百万円

※4.　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。
　　投資有価証券（株式）　2,247百万円

5.　偶発債務
　　銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。

被保証者	金額	被保証債務の内容
韓国東海カーボン(株)	91百万円 (600,000千韓国ウォン) (360千米ドル)	銀行借入金
その他２件	2 (21,875千伊リラ他)	住宅ローン等
計	93	

※6.　当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。
　　受取手形　580百万円
　　割引手形　94
　　裏書手形　9
　　支払手形　562
　　設備支払手形　45
　　（その他の流動負債に含む）

当連結会計年度　（平成12年12月31日現在）

※1.　このほか受取手形割引高　573百万円
　　輸出手形割引高　0
　　受取手形裏書譲渡高　0

※2.　有形固定資産の減価償却累計額　90,550百万円

※3.　担保資産及び担保付債務
　　担保に供している資産は次のとおりである。
　　有形固定資産　6,784百万円
　　担保付債務は次のとおりである。
　　短期借入金　1,623百万円
　　一年以内返済長期借入金　6
　　長期借入金　17

※4.　非連結子会社及び関連会社対するものは次のとおりである。
　　投資有価証券（株式）　544百万円

5.　偶発債務
　　銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。

被保証者	金額	被保証債務の内容
韓国東海カーボン(株)	86百万円 (600,000千韓国ウォン) (270千米ドル)	銀行借入金
その他２件	3	住宅ローン等
計	90	

※6.　当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。
　　受取手形　628百万円
　　支払手形　543
　　設備支払手形　88
　　（その他の流動負債に含む）

5301/2000年

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成11年１月１日 至　平成11年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日）
※1.　販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保管発送費　2,803百万円 販売諸経費　858 ※2.　一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当　2,410百万円 賞与引当金繰入額　62 適格退職年金掛金　85 退職給与引当金繰入額　43 役員退職慰労引当金繰入額　61 減価償却費　67 賃借料　744 技術研究費　1,098	※1.　販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保管発送費　2,893百万円 販売諸経費　787 ※2.　一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当　2,557百万円 賞与引当金繰入額　69 適格退職年金掛金　78 退職給与引当金繰入額　87 役員退職慰労引当金繰入額　70 減価償却費　90 賃借料　784 研究開発費　1,216 連結調整勘定償却額　1,190 ※3.　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,222百万円である。 ※4.　機械及び装置の除却損である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自　平成12年1月1日
至　平成12年12月31日)

1.　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

現金及び預金勘定	6,779百万円
有価証券勘定	10,130
計	16,909
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△689
株式及び償還期間が3ヶ月を越える債券等	△40
現金及び現金同等物	16,180

2.　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED株式の取得価額とTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	1,176百万円
固定資産	3,165
繰延資産	110
連結調整勘定	932
為替換算調整勘定	76
流動負債	△2,225
固定負債	△152
少数株主持分	△864
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED株式の取得価額	2,219
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED現金及び現金同等物	△10
前期までに発生した株式取得のための支出	△927
差引：THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED追加取得のための支出	1,280

5301/2000年

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成11年１月１日　至　平成11年12月31日）

1.　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品（その他の有形固定資産）	88百万円	35百万円	52百万円

（注）　取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の３において準用する財務諸表等規則第８条の６第２項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	16百万円
１年超	36
合計	52

（注）　未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の３において準用する財務諸表等規則第８条の６第２項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	15百万円
減価償却費相当額	15百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（貸主側）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	188百万円	82百万円	105百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	41百万円
１年超	74
合計	116

（注）　未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の３において準用する財務諸表等規則第８条の６第４項の規定に基づき、受取利子込み法によっている。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	38百万円
減価償却費	34百万円

当連結会計年度
（自　平成12年１月１日　至　平成12年12月31日）

1.　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品（その他の有形固定資産）	111百万円	66百万円	44百万円

（注）　取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の３において準用する財務諸表等規則第８条の６第２項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	20百万円
１年超	24
合計	44

（注）　同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	19百万円
減価償却費相当額	19百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

（貸主側）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	220百万円	126百万円	94百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	48百万円
１年超	56
合計	104

同左

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	47百万円
減価償却費	43百万円

5301/2000年

前連結会計年度 （自　平成11年1月1日 至　平成11年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年1月1日 至　平成12年12月31日）
2.　オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 1年内　3百万円 1年超　13 合計　16	2.　オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 1年内　3百万円 1年超　10 合計　13

（有価証券の時価等関係）

※前期については、財務諸表における注記事項として記載している。

有価証券の時価等

種類	当連結会計年度　（平成12年12月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	40	41	1
その他	—	—	—
小計	40	41	1
固定資産に属するもの			
株式	8,999	30,783	21,783
債券	7	7	0
その他	74	52	△22
小計	9,081	30,843	21,762
合計	9,121	30,885	21,764

（注）1.　時価（時価相当額を含む）の算定方法

①　上場有価証券……主に東京証券取引所における最終価格によっている。

②　店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。

③　非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格によっている。

④　非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっている。

2.　開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		当連結会計年度
流動資産に属するもの	買現先の有価証券（コマーシャル・ペーパー）	10,090百万円
固定資産に属するもの	店頭売買有価証券を除く非上場株式	998百万円

5301/2000年

（デリバティブ取引関係）

※前期については、財務諸表における注記事項として記載している。

1.　取引の状況に関する事項

当連結会計年度 （自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日）
(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、販売部門・原料部門等の輸出入により発生する外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。 (2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 (3) 取引に係るリスク内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、当社の為替予約取引は全てヘッジ目的で行っており、また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識している。 (4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引業務は、個々の取引毎に担当役員の承認を受けた後に実施している。なお、為替予約取引に係る契約内容についてはその取引の都度経理部に報告されており、経理部は定期的に為替予約取引の契約額等の取引状況について取引先に残高確認を実施して含み損益を把握し、担当役員に報告している。

2.　取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、開示すべきデリバティブ取引の契約額がないため、「取引の時価等に関する事項」は開示していない。

5301/2000年

（税効果会計関係）

当連結会計年度　（平成12年12月31日現在）	
1.　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）	
未払事業税否認額	196 百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	187
退職給与引当金損金算入限度超過額	310
減価償却費損金算入限度超過額	361
会員権評価損否認額	94
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	116
その他	219
小計	1,485
繰延税金負債との相殺額	△516
繰延税金資産合計	968
（繰延税金負債）	
固定資産圧縮積立金	△1,737 百万円
その他	△37
小計	△1,774
繰延税金資産との相殺額	516
繰延税金負債合計	△1,257
繰延税金負債の純額	△288
2.　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
（調整）	
連結調整勘定償却額	9.20
その他	1.10
税効果会計適用後の法人税等負担率	52.30

5301/2000年

（セグメント情報）

（イ）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年１月１日　至平成11年12月31日）

（単位　百万円）

	炭素製品	高圧ガス及び関連製品	加熱装置及び関連製品	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,564	4,044	7,217	2,291	57,116	—	57,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	158	59	1,282	1,534	(1,534)	—
計	43,598	4,202	7,277	3,574	58,651	(1,534)	57,116
営業費用	39,300	4,195	6,433	3,114	53,043	(1,572)	51,470
営業利益	4,297	6	843	460	5,607	38	5,645
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	62,439	2,530	8,013	6,342	79,325	20,139	99,465
減価償却費	3,015	29	126	655	3,826	(9)	3,816
資本的支出	1,445	19	141	265	1,871	(6)	1,865

当連結会計年度（自平成12年１月１日　至平成12年12月31日）

（単位　百万円）

	炭素製品	工業炉及び関連製品	高圧ガス及び関連製品	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,647	7,804	4,054	4,393	64,900	—	64,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	217	120	193	1,104	1,636	(1,636)	—
計	48,865	7,925	4,247	5,498	66,536	(1,636)	64,900
営業費用	44,800	7,183	4,221	4,336	60,541	(1,643)	58,897
営業利益	4,065	742	26	1,161	5,995	7	6,002
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	67,767	5,924	2,417	11,967	88,076	18,552	106,628
減価償却費	2,920	35	28	732	3,716	(20)	3,696
資本的支出	1,601	20	24	379	2,025	(21)	2,004

（注）1.　事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

なお、当連結会計年度より、従来「加熱装置及び関連製品」に含まれていた「工業炉及び関連製品」について重要性が増加したことにより、事業区分の名称を「加熱装置及び関連製品」から「工業炉及び関連製品」に変更し、従来「加熱装置及び関連製品」に含まれていた炭化けい素発熱体等の製品を「その他」に含めて表示している。また、表示位置についても「炭素製品」の次に移動した。

前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業のセグメント情報は次のとおりである。

5301/2000年

（単位　百万円）

	炭素製品	工業炉及び関連製品	高圧ガス及び関連製品	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	43,847	5,157	4,044	4,067	57,116	—	57,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	58	158	1,108	1,359	(1,359)	—
計	43,881	5,216	4,202	5,176	58,476	(1,359)	57,116
営業費用	39,581	4,782	4,195	4,307	52,868	(1,397)	51,470
営業利益	4,299	433	6	868	5,607	38	5,645
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	62,513	6,003	2,530	8,258	79,306	20,159	99,465
減価償却費	3,016	39	29	737	3,823	(6)	3,816
資本的支出	1,447	93	19	308	1,869	(3)	1,865

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ、トーカベイト(不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦
高圧ガス及び関連製品	各種高圧ガス、高圧ガス用原材料・容器・生産供給設備、溶接溶断用機器・原材料
その他	炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器、設備機器のリース、貨物の運送、放射温度計、ゴルフ練習場

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産である。
   前連結会計年度　22,461百万円
   当連結会計年度　21,111百万円
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.（3）①に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社である東海高熱工業(株)が退職給与引当金の計上方法の変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、工業炉及び関連製品が０百万円、その他が５百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。
5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の資産は、炭素製品が310百万円、工業炉及び関連製品が41百万円、高圧ガス及び関連製品が４百万円、その他が611百万円多く計上されている。
6. (前連結会計年度)「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.（3)に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、炭素製品が67百万円、高圧ガス及び関連製品が０百万円、加熱装置及び関連製品が２百万円、その他が７百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。
7. (前連結会計年度)「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より事業税の表示区分の変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、炭素製品が384百万円、加熱装置及び関連製品が99百万円、その他が36百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加している。

5301/2000年

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年１月１日　至平成11年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成12年１月１日　至平成12年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(ハ) 海外売上高

前連結会計年度(自平成11年１月１日　至平成11年12月31日)

(単位　百万円)

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	5,310	3,713	9,024
Ⅱ　連結売上高			57,116
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	9.3%	6.5%	15.8%

当連結会計年度(自平成12年１月１日　至平成12年12月31日)

(単位　百万円)

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	7,156	6,871	14,027
Ⅱ　連結売上高			64,900
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	11.0%	10.6%	21.6%

(注) 1.　国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2.　各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2) その他……北米、欧州

3.　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

5301/2000年

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自　平成12年１月１日　至　平成12年12月31日）

該当事項なし。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成11年１月１日 至　平成11年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日）
(1)　１株当たり純資産額　290.77円 (2)　１株当たり当期純利益　7.30円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。	(1)　１株当たり純資産額　291.02円 (2)　１株当たり当期純利益　9.66円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

5301/2000年

⑤　連結附属明細表

a.　社債明細表

該当事項なし。

b.　借入金等明細表

（単位　百万円）

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	18,413	18,830	2.1 %	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	423	998	5.2	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,600	1,501	4.6	平成14年1月～平成20年8月	—
その他の有利子負債	—	—	—	—	—
合計	20,437	21,330	—	—	—

（注）1.　平均利率には加重平均利率を記載している。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用している。

2.　長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

（単位　百万円）

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	811	645	18	5

(2)　その他

該当事項なし。

5301/2000年

監　査　報　告　書

平成１３年３月２９日

東海カーボン株式会社
取締役社長　大　嶽　史記夫　殿

監査法人　トーマツ

代表社員
関与社員　公認会計士　渡辺反宏

代表社員
関与社員　公認会計士　佐藤正樹

代表社員
関与社員　公認会計士　安原清一

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成１２年１月１日から平成１２年１２月３１日までの第１３９期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成１２年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

5301/2000年

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位　百万円)

科目		第138期 (平成11年12月31日現在)				第139期 (平成12年12月31日現在)			
		金額		合計	構成比	金額		合計	構成比
(資産の部)					%				%
Ⅰ 流動資産									
現金及び預金	※3		3,181				1,909		
受取手形	※1※9		5,381				5,542		
売掛金	※1※3		11,882				13,040		
有価証券			9,996				9,990		
自己株式			0				0		
製品			1,839				2,220		
半製品			1,942				1,546		
原材料			1,170				1,352		
仕掛品			4,998				5,700		
貯蔵品			460				495		
前払費用			204				216		
繰延税金資産			—				202		
関係会社短期貸付金			171				385		
その他の流動資産	※3		767				766		
貸倒引当金			△132				△112		
流動資産合計				41,865	48.6			43,256	49.8
Ⅱ 固定資産									
1. 有形固定資産	※2※4 ※6※7								
建物			9,922				9,273		
構築物			2,929				2,715		
機械及び装置			7,169				6,436		
炉			1,035				936		
車両運搬具			21				24		
工具器具備品			387				394		
土地			6,883				6,885		
建設仮勘定			42				187		
有形固定資産合計			28,391				26,853		

5301/2000年

（単位　百万円）

科目	第138期　（平成11年12月31日現在）				第139期　（平成12年12月31日現在）			
	金額		合計	構成比	金額		合計	構成比
				%				%
2.　無形固定資産								
施設利用権等		38				31		
3.　投資その他の資産								
投資有価証券　※3		9,283				9,211		
関係会社株式　※3		6,102				7,462		
長期貸付金		13				8		
従業員長期貸付金		6				3		
関係会社長期貸付金		360				25		
長期前払費用		23				12		
その他		1,174				1,122		
投資損失引当金		△1,132				△1,212		
貸倒引当金		△1				△0		
投資その他の資産合計		15,830				16,634		
固定資産合計			44,260	51.4			43,519	50.2
資産合計			86,126	100.0			86,776	100.0

5301/2000年

（単位　百万円）

科目	第138期（平成11年12月31日現在）				第139期（平成12年12月31日現在）			
	金額		合計	構成比	金額		合計	構成比
（負債の部）				%				%
Ⅰ　流動負債								
支払手形　※9		1,472				1,614		
買掛金　※3		5,906				5,671		
短期借入金　※2		17,150				16,000		
未払金		363				479		
未払法人税等		827				1,151		
未払消費税等		140				160		
未払費用　※3		1,110				914		
預り金		103				—		
賞与引当金		101				109		
設備支払手形　※9		534				567		
その他の流動負債		75				143		
流動負債合計			27,784	32.2			26,812	30.9
Ⅱ　固定負債								
繰延税金負債		—				1,360		
退職給与引当金		250				125		
役員退職慰労引当金		220				226		
その他の固定負債		451				533		
固定負債合計			922	1.1			2,245	2.6
負債合計			28,707	33.3			29,057	33.5
（資本の部）								
Ⅰ　資本金　※5			15,436	17.9			15,436	17.8
Ⅱ　資本準備金			10,873	12.6			10,873	12.5
Ⅲ　利益準備金			2,652	3.1			2,758	3.2
Ⅳ　その他の剰余金								
1.　任意積立金								
特別償却準備金	77				67			
固定資産圧縮積立金	4,451				2,478			
別途積立金	21,968	26,497			21,968	24,514		
2.　当期未処分利益		1,958				4,135		
その他の剰余金合計			28,456	33.1			28,650	33.0
資本合計			57,418	66.7			57,718	66.5
負債及び資本合計			86,126	100.0			86,776	100.0

5301/2000年

② 損益計算書

（単位　百万円）

科目		第138期（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）			第139期（自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日）		
		金額	合計	百分比	金額	合計	百分比
				%			%
Ⅰ 売上高			43,942	100.0		46,807	100.0
Ⅱ 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		2,424			1,839		
2. 当期製品製造原価		29,428			33,541		
3. 当期製品仕入高		1,406			1,185		
合計		33,259			36,566		
4. 期末製品たな卸高		1,839			2,220		
5. 他勘定振替高	※2	△3	31,423	71.5	6	34,339	73.4
売上総利益			12,519	28.5		12,467	26.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
販売費	※3	3,326			3,203		
一般管理費	※4	4,665	7,992	18.2	4,323	7,526	16.0
営業利益			4,527	10.3		4,940	10.6
Ⅳ 営業外収益							
受取利息		26			45		
有価証券利息		5			7		
受取配当金		335			396		
賃貸料	※1	189			181		
為替差益		—			160		
雑収入		166	723	1.7	171	963	2.1
Ⅴ 営業外費用							
支払利息及び割引料		340			356		
適格退職年金掛金		547			401		
為替差損		262			—		
雑支出		458	1,609	3.7	438	1,196	2.6
経常利益			3,640	8.3		4,707	10.1
Ⅵ 特別利益							
投資有価証券売却益		597			65		
投資有価証券評価損戻入額		—			33		
借地権譲渡益	※6	—			33		
貸倒引当金戻入額		25			20		
土地売却益	※5	8	631	1.4	2	155	0.3

5301/2000年

（単位　百万円）

科目	第138期（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）			第139期（自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日）		
	金額	合計	百分比	金額	合計	百分比
			%			%
Ⅶ 特別損失						
会員権評価損	—			119		
投資損失引当金繰入額	291			80		
固定資産除却損 ※7	—			49		
米国独占禁止法訴訟関連損失	724			—		
投資有価証券評価損	313	1,328	3.0	—	249	0.5
税引前当期純利益		2,943	6.7		4,613	9.9
法人税、住民税及び事業税		1,793	4.1	2,102		
法人税等調整額		—		△167	1,934	4.2
当期純利益		1,150	2.6		2,678	5.7
前期繰越利益		1,369			1,499	
過年度税効果調整額		—			△1,325	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高		—			49	
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高		—			1,794	
中間配当額		510			510	
中間配当に伴う利益準備金積立額		51			51	
当期未処分利益		1,958			4,135	

5301/2000年

製造原価明細書

（単位　百万円）

科目	第138期（自　平成11年1月1日　至　平成11年12月31日）		第139期（自　平成12年1月1日　至　平成12年12月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
Ⅰ　材料費	14,930	% 51.4	18,609	% 55.0
Ⅱ　労務費	4,108	14.2	4,232	12.5
Ⅲ　経費	9,974	34.4	10,968	32.5
（このうち外注加工費）	(4,424)		(5,355)	
（このうち減価償却費）	(2,473)		(2,350)	
当期総製造費用	29,013	100.0	33,810	100.0
期首半製品たな卸高 期首仕掛品たな卸高	7,280		6,941	
当期半製品仕入高	201		190	
合計	36,495		40,941	
期末半製品たな卸高 期末仕掛品たな卸高	6,941		7,247	
他勘定振替高　※1	126		153	
当期製品製造原価	29,428		33,541	

（注）

第138期（自　平成11年1月1日　至　平成11年12月31日）	第139期（自　平成12年1月1日　至　平成12年12月31日）
1.　当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算法。	1.　当社の採用している原価計算の方法 同左
2.　※1　他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費　30百万円 貯蔵品他　95 計　126	2.　※1　他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費　14百万円 貯蔵品他　138 計　153

5301/2000年

③　利益処分計算書

（単位　百万円）

科目	第138期　（平成12年３月30日）			第139期　（平成13年３月29日）		
	金額		合計	金額		合計
Ⅰ　当期未処分利益			1,958			4,135
Ⅱ　任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		21			16	
固定資産圧縮積立金取崩額		178	200		96	112
合計			2,158			4,248
Ⅲ　利益処分額						
利益準備金		55			55	
配当金		510			510	
取締役賞与金		33			34	
任意積立金						
特別償却準備金	61			0		
別途積立金	—	61	659	1,800	1,800	2,399
Ⅳ　次期繰越利益			1,499			1,849

（注）1.　上記年月日は株主総会の決議日である。

2.　特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定によるものであり、当期については、税効果会計考慮後のものである。

5301/2000年

重要な会計方針

第138期 （自　平成11年1月1日 至　平成11年12月31日）	第139期 （自　平成12年1月1日 至　平成12年12月31日）
1.　有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）を、その他の有価証券については、移動平均法による原価法を採用している。 なお、低価法の適用にあたっては、従来、切り放し方式によっていたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更した。この変更による影響額はない。	1.　有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）を、その他の有価証券については、移動平均法による原価法を採用している。
2.　たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品について月別総平均法による原価法を採用している。	2.　たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
3.　固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、炉、車両運搬具、工具器具備品）については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。ただし、平成10年４月１日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。 なお、技術革新が著しく、早期の経済的陳腐化が見込まれる半導体関連製品製造設備（機械及び装置）の耐用年数については、製品のライフサイクル等を勘案した見積耐用年数（６年）によっている。 また、建物（建物付属設備を除く）については、平成10年度の税制改正に伴い、当期から耐用年数の変更を行っている。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ72百万円減少している。	3.　固定資産の減価償却の方法 (1)　有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法を採用している。ただし、平成10年４月１日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。 なお、技術革新が著しく、早期の経済的陳腐化が見込まれる半導体関連製品製造設備（機械及び装置）の耐用年数については、製品のライフサイクル等を勘案した見積耐用年数（６年）によっている。 (2)　無形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法を採用している。 (3)　長期前払費用 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法を採用している。
4.　引当金の計上基準 (1)　貸倒引当金は、期末現在に有する受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による損金算入限度相当額を計上している。	4.　引当金の計上基準 (1)　同左
(2)　投資損失引当金は、子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容を勘案して必要額を計上している。	(2)　同左
(3)　賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。 なお、支給見込額は、従来、期末直前の支給額実績に基づいて計算していたが、業績動向による影響に配慮してより適正な期間損益を算定するという観点から、当期より業績動向も加味して支給見込額を計算する方法に変更した。この変更による影響額は軽微である。	(3)　賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。
(4)　退職給与引当金は、適格退職年金制度に全面移行したことによる退職給与引当金超過額で、過去勤務費用の償却率と同率で取崩している。	(4)　同左

5301/2000年

第138期 （自　平成11年１月１日 至　平成11年12月31日）	第139期 （自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日）
(5) 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。	(5) 同左
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	5. リース取引の処理方法 同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	6. その他財務諸表作成のための重要な事項
(1) 適格退職年金制度	(1) 適格退職年金制度
(イ) 当社は平成元年７月１日より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度に全面移行した。	(イ) 同左
(ロ) 平成11年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は1,102百万円、年金資産の合計額は4,633百万円である。	(ロ) 平成12年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は725百万円、年金資産の合計額は5,074百万円である。
(ハ) 過去勤務費用は、過去勤務費用残高の50％を償却する定率償却である。	(ハ) 同左
(ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金と同様に退職給与引当金超過額の未取崩額の50％を取崩し、営業損益の部で過去勤務費用の掛金と相殺している。 また、平成９年７月１日付で適格退職年金制度の運用予定利率、過去勤務費用の償却について見直しを行ったことに伴い、積増しすることとなった適格退職年金掛金と積増しに対応する退職給与引当金取崩額との相殺後の金額を営業外費用に計上している。 なお、当期末における退職給与引当金超過額の未取崩額は250百万円である。	(ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金と同様に退職給与引当金超過額の未取崩額の50％を取崩し、営業損益の部で過去勤務費用の掛金と相殺している。 また、平成９年７月１日付で適格退職年金制度の運用予定利率、過去勤務費用の償却について見直しを行ったことに伴い、積増しすることとなった適格退職年金掛金と積増しに対応する退職給与引当金取崩額との相殺後の金額を営業外費用に計上している。 なお、当期末における退職給与引当金超過額の未取崩額は125百万円である。
(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	(2) 同左

5301/2000年

表示方法の変更

第138期 （自　平成11年１月１日 至　平成11年12月31日）	第139期 （自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日）
貸借対照表関係 未払事業税及び未払事業所税については、前期においては、「未払事業税等」として表示していたが、当期においては未払事業税(181百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（９百万円）については「未払金」に含めて表示している。 損益計算書関係 為替差損については、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当期は区分掲記した。 なお、前期の為替差損の金額は197百万円であり、雑支出に含めて表示している。	貸借対照表関係 預り金については、従来、区分掲記していたが、その金額が負債及び資本合計の100分の１以下のため、当期より「その他流動負債」に含めて表示している。 なお、当期の預り金の金額は107百万円である。

追加情報

第138期 （自　平成11年１月１日 至　平成11年12月31日）	第139期 （自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日）
――――	1.　前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号　平成11年３月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェア（２百万円）の表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。 2.　当期より税効果会計を適用し、流動資産の部の「繰延税金資産」に202百万円、固定負債の部の「繰延税金負債」に1,360百万円計上している。 また、剰余金の部に計上されている特別償却準備金、固定資産圧縮積立金からそれぞれ、49百万円、1,794百万円、合計1,843百万円を取崩し、「税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高」、「税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高」に計上している。 なお、税効果会計の適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比べて、当期純利益は167百万円、当期未処分利益は685百万円それぞれ多く計上している。

注記事項

（貸借対照表関係）

第138期　（平成11年12月31日現在）	第139期　（平成12年12月31日現在）
※1.　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金　1,701百万円	※1.　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金　1,983百万円
※2.　このうち、短期借入金1,403百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、旧山梨工場の有形固定資産で組成したものとがある。 （担保提供資産簿価） 建物、構築物、機械及び装置、炉、土地等（工場財団）　6,975百万円 なお、上記以外に投資有価証券９百万円を営業保証金として供託している。	※2.　このうち、短期借入金1,403百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、旧山梨工場の有形固定資産で組成したものとがある。 （担保提供資産簿価） 建物、構築物、機械及び装置、炉、土地等（工場財団）　6,569百万円
※3.　このうち、外貨建資産及び負債は次のとおりである。 現金及び預金　11,589千米ドル　(1,186百万円) 17千シンガポールドル　(1百万円) 売掛金　11,674千米ドル　(1,195百万円) 4,125,514千韓国ウォン　(373百万円) 1,583千ユーロ　(162百万円) 1,823千仏フラン　(28百万円) 1,897千スウェーデンクローネ　(22百万円) 未収入金　135千米ドル　(13百万円) 関係会社株式　16,200千米ドル　(2,024百万円) 200,000千タイバーツ　(927百万円) 4,000千英ポンド　(777百万円) 1,500,000千韓国ウォン　(199百万円) 買掛金　5,289千米ドル　(541百万円) 未払費用　1,200千米ドル　(122百万円)	※3.　このうち、外貨建資産及び負債は次のとおりである。 現金及び預金　802千米ドル　(92百万円) 47千シンガポールドル　(3百万円) 売掛金　8,969千米ドル　(1,029百万円) 6,261千ユーロ　(667百万円) 4,255,963千韓国ウォン　(394百万円) 729千独マルク　(39百万円) 159千英ポンド　(27百万円) 1,478千スウェーデンクローネ　(17百万円) 280千仏フラン　(4百万円) その他の流動資産　167,511千韓国ウォン　(15百万円) （未収入金）　134千米ドル　(15百万円) 5千英ポンド　(0百万円) 関係会社短期貸付金　500千英ポンド　(85百万円) 投資有価証券　3,750千タイバーツ　(9百万円) 関係会社株式　466,666千タイバーツ　(2,219百万円) 16,200千米ドル　(2,024百万円) 4,000千英ポンド　(777百万円) 1,500,000千韓国ウォン　(199百万円) 買掛金　40千米ドル　(4百万円) 未払費用　881千米ドル　(101百万円) 250千カナダドル　(19百万円) 1千英ポンド　(0百万円)
※4.　有形固定資産の減価償却累計額　79,413百万円	※4.　有形固定資産の減価償却累計額　81,349百万円
※5.　授権株数　598,764,000株 発行済株式総数　204,089,391株	※5.　授権株数　598,764,000株 発行済株式総数　204,089,391株

5301/2000年

第138期　(平成11年12月31日現在)

※6.　このうち、休止固定資産は次のとおりである。

建物	50百万円
構築物	26
機械及び装置	66
その他	29
計	172

※7.　圧縮記帳額

国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。

		(うち当期分)
建物	306百万円	(—百万円)
構築物	0	(—　　)
機械及び装置	49	(—　　)
計	357	(—　　)

8.　偶発債務

銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。

被保証者	金額	被保証債務の内容
グラファイト化工(株)	25百万円	銀行借入金
ティー・シー・ファイナンス(株)	1,170	〃
TOKAI CARBON U.S.A.,INC.	1,095 (10,700千米ドル)	〃
韓国東海カーボン(株)	91 (360千米ドル 600,000千韓国ウォン)	〃
その他2件	2 (21,875千伊リラ他)	住宅ローン等
計	2,384	

※9.　当期末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれている。

受取手形	470百万円
支払手形	132
設備支払手形	43

第139期　(平成12年12月31日現在)

※6.　このうち、休止固定資産は次のとおりである。

建物	27百万円
構築物	25
機械及び装置	32
その他	4
計	90

※7.　圧縮記帳額

国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。

		(うち当期分)
建物	306百万円	(—百万円)
構築物	0	(—　　)
機械及び装置	49	(—　　)
計	357	(—　　)

8.　偶発債務

銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。

被保証者	金額	被保証債務の内容
グラファイト化工(株)	25百万円	銀行借入金
ティー・シー・ファイナンス(株)	1,080	〃
TOKAI CARBON U.S.A.,INC.	963 (8,400千米ドル)	〃
韓国東海カーボン(株)	86 (270千米ドル 600,000千韓国ウォン)	〃
その他1件	0	住宅ローン
計	2,156	

※9.　当期末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれている。

受取手形	532百万円
支払手形	147
設備支払手形	88

（損益計算書関係）

第138期 （自　平成11年1月1日 至　平成11年12月31日）	第139期 （自　平成12年1月1日 至　平成12年12月31日）
※1.　関係会社との主な取引は、次のとおりである。 営業外収益 賃貸料　151百万円	※1.　関係会社との主な取引は、次のとおりである。 営業外収益 賃貸料　144百万円
※2.　他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 製品工場間移送運賃　△12百万円 貯蔵品他　9 計　△3	※2.　他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 製品工場間移送運賃　△10百万円 貯蔵品他　16 計　6
※3.　販売費の内訳は次のとおりである。 売上保管発送費　2,559百万円 販売手数料　767	※3.　販売費の内訳は次のとおりである。 売上保管発送費　2,509百万円 販売手数料　693
※4.　一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当　1,368百万円 賞与引当金繰入額　24 適格退職年金掛金　79 役員退職慰労引当金繰入額　36 減価償却費　22 賃借料　492 技術研究費　1,030 弁護士他報酬　480 また、技術研究費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研究用材料費　70百万円 労務費　567 経費　393 （うち減価償却費）　(146) （うち外注加工費）　(52) 計　1,030	※4.（1）一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当　1,286百万円 賞与引当金繰入額　26 適格退職年金掛金　73 役員退職慰労引当金繰入額　49 減価償却費　17 賃借料　481 研究開発費　1,135 また、研究開発費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研究用材料費　104百万円 労務費　593 経費　436 （うち減価償却費）　(159) （うち外注加工費）　(55) 計　1,135 （2）研究開発費は全て一般管理費に含まれている。なお、「技術研究費」を「研究開発費」に名称変更している。
※5.　社宅用地の一部の売却によるものである。	※5.　社宅用地の一部の売却によるものである。 ※6.　社宅用借地権の売却によるものである。 ※7.　機械及び装置の除却損である。
（追加情報） 前期において一般管理費の「事業税等」に含めていた「事業税」（当期378百万円）及び「法人税等」（当期1,415百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	

5301/2000年

（リース取引関係）

第138期
（自　平成11年１月１日
至　平成11年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	267百万円	206百万円	61百万円
工具器具備品他	202	93	108
長期前払費用	210	92	118
合計	681	392	288

（注）　取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため財務諸表等規則第８条の６第２項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

2.　未経過リース料期末残高相当額

１年内	120百万円
１年超	167
合計	288

（注）　未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第８条の６第２項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

3.　支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料	149百万円
(2) 減価償却費相当額	149百万円

4.　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

第139期
（自　平成12年１月１日
至　平成12年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	234百万円	207百万円	26百万円
工具器具備品他	191	123	68
無形固定資産	242	122	119
合計	668	453	214

同左

2.　未経過リース料期末残高相当額

１年内	98百万円
１年超	116
合計	214

同左

3.　支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料	126百万円
(2) 減価償却費相当額	126百万円

4.　減価償却費相当額の算定方法

同左

5301/2000年

（有価証券の時価等関係）

※当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

有価証券の時価等

種類	第138期　（平成11年12月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株式	0	0	△0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	0	0	△0
固定資産に属するもの			
株式	10,119 (1,369)	34,042 (2,866)	23,922 (1,497)
債券	9	10	0
その他	150	146	△4
小計	10,279 (1,369)	34,199 (2,866)	23,919 (1,497)
合計	10,280 (1,369)	34,199 (2,866)	23,919 (1,497)

（注）1.　時価（時価相当額を含む）の算定方法

①　上場有価証券……主に東京証券取引所における最終価格によっている。

②　店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。

③　非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格によっている。

④　非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっている。

2.　固定資産に属するものの株式の（ ）内金額（内数）は、関係会社に係るものである。

3.　株式には、自己株式を含んで表示している。
なお、評価損益は次のとおりである。

	第138期
流動資産に属するもの	△0百万円

4.　開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第138期
流動資産に属するもの	買現先の有価証券（コマーシャル・ペーパー）	9,996百万円
固定資産に属するもの	店頭売買有価証券を除く非上場株式	5,105百万円
	（うち関係会社に係るもの）	（4,733百万円）

5301/2000年

(デリバティブ取引関係)

※当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

1. 取引の状況に関する事項

第138期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、販売部門・原料部門等の輸出入により発生する外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。 (2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 (3) 取引に係るリスク内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、当社の為替予約取引は全てヘッジ目的で行っており、また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識している。 (4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引業務は、個々の取引毎に担当役員の承認を受けた後に実施している。なお、為替予約取引に係る契約内容についてはその取引の都度経理部に報告されており、経理部は定期的に為替予約取引の契約額等の取引状況について取引先に残高確認を実施して含み損益を把握し、担当役員に報告している。

2. 取引の時価等に関する事項

前期末においては、デリバティブ取引を行なっていないので該当する事項はない。

5301/2000年

（税効果会計関係）

第139期　（平成12年12月31日現在）	
1.　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	（単位：百万円）
繰延税金資産	
未払事業税否認	107
たな卸資産評価減否認	53
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	95
退職給与引当金損金算入限度超過額	52
減価償却費損金算入限度超過額	166
会員権評価損否認	54
投資損失引当金否認	509
その他	74
繰延税金資産小計	1,113
評価性引当額	△509
繰延税金資産合計	604
繰延税金負債	
特別償却準備金	△37
固定資産圧縮積立金	△1,724
繰延税金負債小計	△1,762
繰延税金負債の純額	△1,157
2.　法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.9%)との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。	

（１株当たり情報）

第138期 （自　平成11年１月１日 至　平成11年12月31日）	第139期 （自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日）
(1)　１株当たり純資産額　281.33円	(1)　１株当たり純資産額　282.81円
(2)　１株当たり当期純利益　5.63円	(2)　１株当たり当期純利益　13.12円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

5301/2000年

④ 附属明細表

a．有価証券明細表

(イ) 投資有価証券

区分	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		株	百万円	百万円	
株式	(株)ブリヂストン	2,195,108	1,575	1,575	
	三菱信託銀行(株)	6,841,554	1,395	1,395	
	(株)東海銀行	3,466,658	869	869	
	(株)みずほホールディングス	918	552	552	
	(株)横浜銀行	1,938,308	525	525	
	(株)東京三菱銀行	5,935,902	468	468	
	日本碍子(株)	373,000	381	381	
	(株)肥後銀行	904,504	315	315	
	三菱地所(株)	292,075	296	296	
	共英製鋼(株)	90,000	230	230	
	その他88銘柄	17,486,034	2,819	2,540	
	計	39,542,062	9,429	9,150	—
公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	第103回割引国庫債券	百万円 8	百万円 7	百万円 7	
	計	8	7	7	—
その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
			百万円	百万円	
	投資信託受益証券				
	日興證券投資信託委託(株)				
	セクター・セレクト トレンド セクター・ポートフォリオ		50	50	
	出資証券３銘柄		3	3	
	計		54	54	—
合計			9,491	9,211	—

(注) 株式会社第一勧業銀行の株式(株式数916,936株)及び株式会社日本興業銀行の株式(株式数2,004株)は、平成12年９月30日に株式移転により株式会社みずほホールディングスの株式(株式数918.940株)となっています。

5301/2000年

(ロ) 一時所有の有価証券

区分	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
	買現先によるコマーシャル・ペーパー	百万円	百万円	
その他の有価証券	(株)住友銀行	1,499	1,499	
	東京リース(株)	1,499	1,499	
	大成火災海上保険(株)	999	999	
	西武鉄道(株)	999	999	
	阪急電鉄(株)	999	999	
	川崎重工業(株)	998	998	
	日本証券金融(株)	998	998	
	西部瓦斯(株)	998	998	
	エヌ・ティ・ティ・リース(株)	998	998	
合計		9,990	9,990	—

5301/2000年

b．有形固定資産等明細表

（単位　百万円）

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	24,405	45	58	24,392	15,118	678	9,273	
	構築物	11,170	77	13	11,233	8,518	289	2,715	
	機械及び装置	51,681	840	755	51,766	45,330	1,484	6,436	
	炉	10,279	94	97	10,276	9,340	177	936	
	車両運搬具	210	10	0	222	197	6	24	
	工具器具備品	3,130	192	85	3,238	2,843	176	394	
	土地	6,883	1	0	6,885	—	—	6,885	
	建設仮勘定	42	1,084	939	187	—	—	187	
	計	107,805	2,344	1,946	108,203	81,349	2,812	26,853	—
無形固定資産	施設利用権	—	—	—	16	12	1	3	
	借地権	—	—	—	10	—	—	10	
	電話加入権	—	—	—	14	—	—	14	
	ソフトウェア	—	—	—	6	4	—	2	
	計	—	—	—	47	16	1	31	—
長期前払費用		101	2	72	31	19	11	12	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1.　当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。
機械及び装置：茅ヶ崎工場　　成形、焼成、加工設備更新　　77百万円

2.　無形固定資産については、資産総額の100分の１以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

5301/2000年

c．資本金等明細表

（単位　百万円）

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			15,436	—	—	15,436	—
	うち既発行株式	額面普通株式	(204,089,391株) 15,436	(—株) —	(—株) —	(204,089,391株) 15,436	—
		計	(204,089,391　) 15,436	(—) —	(—) —	(204,089,391　) 15,436	—
資本準備金及びその他の資本剰余金		（資本準備金）株式払込剰余金	10,756	—	—	10,756	—
		（資本準備金）再評価積立金	92	—	—	92	—
		（資本準備金）合併差益	24	—	—	24	—
		計	10,873	—	—	10,873	—
利益準備金及び任意積立金	利益準備金		2,652	106	—	2,758	注1
	任意積立金	特別償却準備金	77	61	70	67	注2,3
		固定資産圧縮積立金	4,451	—	1,973	2,478	注4
		別途積立金	21,968	—	—	21,968	
		小計	26,497	61	2,043	24,514	—
	計		29,149	167	2,043	27,273	—

（注）1.　当期増加額は、前期決算の利益処分による積立55百万円及び中間配当実施による積立51百万円である。
2.　当期増加額は、前期決算の利益処分による積立61百万円である。
3.　当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩し21百万円及び税効果会計適用による取崩し49百万円である。
4.　当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩し178百万円及び税効果会計適用による取崩し1,794百万円である。

d．引当金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	百万円 134	百万円 113	百万円 0	百万円 133	百万円 113	
投資損失引当金	1,132	80	—	—	1,212	
賞与引当金	101	109	101	—	109	
退職給与引当金	250	—	—	125	125	
役員退職慰労引当金	220	49	43	—	226	

（注）1.　貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、法人税法の規定による戻入額である。
2.　退職給与引当金の当期減少額その他欄の金額は、適格退職年金制度に全面移行したことに伴う退職給与引当金超過額の取崩額である。

5301/2000年

(2) 主な資産及び負債の内容

1. 流動資産

(a) 現金及び預金

種類	金額	種類	金額
	百万円		百万円
現金	1	預金	
		当座預金	100
		通知預金	1,606
		定期預金	100
		外貨預金	95
		その他	5
		小計	1,907
		合計	1,909

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額
	百万円
東京材料(株)	584
東京製鐵(株)	541
エム・シー・カーボン(株)	415
伊藤忠商事(株)	333
住友ゴム工業(株)	210
その他	3,457
合計	5,542

5301/2000年

期日別内訳

期日	金額
平成12年12月期日	百万円 532
13年１月 〃	1,121
２月 〃	1,140
３月 〃	1,100
４月 〃	1,169
５月 〃	419
６月 〃	42
７月 〃	14
合計	5,542

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額
(株)ブリヂストン	百万円 2,223
東京材料(株)	1,492
オーツタイヤ(株)	647
TOKAI CARBON EUROPE LTD.	632
三菱商事(株)	594
その他	7,450
合計	13,040

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	当期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}\times 100$	滞留期間 $\frac{D}{月平均売上高}$
百万円 11,882	百万円 49,056	百万円 47,898	百万円 13,040	% 78.6	ヶ月 3.3

(注) 当期発生高には消費税等を含んでいる。

(d) 製品

内訳	金額
カーボンブラック	百万円 284
人造黒鉛電極	1,415
ファインカーボン (特殊炭素製品)	262
摩擦材	257
その他	0
合計	2,220

(e) 半製品

内訳	金額
カーボンブラック	百万円 461
ファインカーボン (特殊炭素製品)	890
その他	194
合計	1,546

(f) 原材料

内訳	金額
カーボンブラック用	百万円 860
人造黒鉛電極用	213
ファインカーボン用 (特殊炭素製品用)	111
摩擦材用	166
合計	1,352

(g) 仕掛品

内訳	金額
カーボンブラック	百万円 27
人造黒鉛電極	3,884
ファインカーボン (特殊炭素製品)	1,568
摩擦材	137
トーカベイト (不浸透性黒鉛)	13
その他	70
合計	5,700

(h) 貯蔵品

内訳	金額
炉修理用煉瓦	百万円 122
濾布	69
ブリーズ	134
燃料	22
荷造材料	35
その他	109
合計	495

2. 固定資産

関係会社株式

内訳	金額
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	百万円 2,219
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	2,024
東海高熱工業株式会社	1,369
TOKAI CARBON EUROPE LTD.	777
東海産業株式会社	248
その他	823
合計	7,462

5301/2000年

3. 流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額
	百万円
平川工業(株)	116
(株)三誠商会	110
東海セイコーエンジ(株)	110
東海産業(株)	76
(株)イワセ	56
その他	1,144
合計	1,614

期日別内訳

期日	金額
	百万円
平成12年12月期日	147
13年1月 〃	285
2月 〃	268
3月 〃	299
4月 〃	272
5月 〃	168
6月 〃	173
合計	1,614

5301/2000年

(b) 買掛金

相手先	金額
	百万円
三菱商事(株)	1,271
三菱化学(株)	796
エム・シー・カーボン(株)	563
(株)竹中商店	546
横尾化学産業(株)	317
その他	2,175
合計	5,671

(c) 短期借入金

借入先	金額	摘要
	百万円	
(株)東京三菱銀行	3,840	
三菱信託銀行(株)	2,800	
(株)東海銀行	1,915	
(株)横浜銀行	1,915	
その他	5,530	
合計	16,000	—

5301/2000年

(d) 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額
	百万円
平川工業(株)	149
新東工業(株)	33
川田鉄工(資)	28
(株)立花商会	26
(株)ヨータイ	19
その他	309
合計	567

期日別内訳

期日	金額
	百万円
平成12年12月期日	88
13年1月 〃	123
2月 〃	67
3月 〃	100
4月 〃	113
5月 〃	73
合計	567

(3) その他

該当事項なし。

5301/2000年

第６　提出会社の株式事務の概要

<table>
<tr><td>決算期</td><td colspan="3">12月31日</td><td>定時株主総会</td><td>３月中</td></tr>
<tr><td>株主名簿閉鎖の期間</td><td colspan="3">―</td><td>基準日</td><td>12月31日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株券の種類</td><td colspan="3" rowspan="2">１株券　５株券　10株券　50株券　100株券　500株券　1,000株券　10,000株券　100株券未満の株数を表示した株券</td><td>中間配当基準日</td><td>６月30日</td></tr>
<tr><td>１単位の株式数</td><td>1,000株</td></tr>
<tr><td rowspan="4">株式の名義書換</td><td>取扱場所</td><td colspan="4">東京都千代田区永田町二丁目11番１号
三菱信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>代理人</td><td colspan="4">東京都千代田区永田町二丁目11番１号
三菱信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取次所</td><td colspan="4">三菱信託銀行株式会社　全国各支店</td></tr>
<tr><td>名義書換手数料</td><td>無料</td><td>新券交付手数料</td><td colspan="2">１枚につき　250円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">単位未満株式の買取</td><td>取扱場所</td><td colspan="4">東京都千代田区永田町二丁目11番１号
三菱信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>代理人</td><td colspan="4">東京都千代田区永田町二丁目11番１号
三菱信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取次所</td><td colspan="4">三菱信託銀行株式会社　全国各支店</td></tr>
<tr><td>買取手数料</td><td colspan="4">以下の算式により１単位当りの金額を算定し、これを買取った単位未満株式数で按分した金額の85％とする。
（算式）　１株当りの買取価格に１単位の株式数を乗じた合計金額のうち
100万円以下の金額につき　1.150％
100万円を超え500万円以下の金額につき　0.900％
500万円を超え1,000万円以下の金額につき　0.700％
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき　0.575％
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき　0.375％
（円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。）
ただし、１単位当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円、5,000万円を超えた場合には、272,500円とする。</td></tr>
<tr><td>公告掲載新聞名</td><td colspan="5">東京都において発行する日本経済新聞</td></tr>
<tr><td>株主に対する特典</td><td colspan="5">なし</td></tr>
</table>

5301/2000年

第７　提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第138期)	自 至	平成11年１月１日 平成11年12月31日	平成12年３月30日 関東財務局長に提出。
(2)	臨時報告書				平成12年７月３日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第19条第２項第３号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。

(3)	半期報告書	(第139期中)	自 至	平成12年１月１日 平成12年６月30日	平成12年９月25日 関東財務局長に提出。

5301/2000年

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。